

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年12月20日

【事業年度】 第71期(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 三洋貿易株式会社

【英訳名】 Sanyo Trading Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 増本正明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町二丁目11番地

【電話番号】 東京03(3518)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森田康志

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町二丁目11番地

【電話番号】 東京03(3518)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森田康志

【縦覧に供する場所】 三洋貿易株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区本町三丁目5番7号)

三洋貿易株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区錦一丁目5番13号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月
売上高 (千円)	51,075,015	58,618,466	60,672,403	59,908,557	67,738,033
経常利益 (千円)	2,772,178	3,516,795	4,110,680	4,274,062	5,270,500
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,475,227	1,982,935	2,794,396	2,757,924	3,351,079
包括利益 (千円)	2,380,508	2,250,792	3,072,346	2,259,760	4,435,072
純資産額 (千円)	15,338,892	16,953,433	19,394,414	20,954,653	24,600,127
総資産額 (千円)	25,181,811	30,051,031	30,285,162	32,455,489	38,987,989
1株当たり純資産額 (円)	1,027.32	1,148.88	1,314.11	1,422.34	1,663.75
1株当たり当期純利益金額 (円)	103.20	137.78	195.36	192.79	234.20
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	137.59	194.78	191.98	233.01
自己資本比率 (%)	59.2	54.7	62.1	62.7	61.1
自己資本利益率 (%)	11.0	12.7	15.9	14.1	15.2
株価収益率 (倍)	8.5	10.5	7.8	6.5	11.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,211,630	2,106,457	909,128	2,997,180	178,488
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	228,963	385,119	196,450	1,201,769	1,359,240
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	961,360	82,678	1,047,449	1,220,714	15,821
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,815,121	3,490,647	3,201,096	3,712,117	2,601,758
従業員数 (名)	252	256	260	295	326
(外、平均臨時雇用者数)	(17)	(15)	(15)	(19)	(25)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第67期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月	平成29年 9月
売上高 (千円)	37,105,228	42,095,943	44,198,242	45,434,549	48,885,588
経常利益 (千円)	2,233,201	2,769,111	3,021,891	3,465,397	4,208,920
当期純利益 (千円)	951,069	1,669,715	2,248,793	2,387,312	2,945,560
資本金 (千円)	1,006,587	1,006,587	1,006,587	1,006,587	1,006,587
発行済株式総数 (株)	14,503,854	14,503,854	14,503,854	14,503,854	14,503,854
純資産額 (千円)	13,430,565	14,521,425	16,261,251	17,803,075	20,645,993
総資産額 (千円)	21,450,569	24,945,889	25,463,918	27,602,597	32,391,011
1株当たり純資産額 (円)	926.01	1,013.97	1,134.36	1,241.00	1,438.37
1株当たり配当額 (円)	30.00	34.00	49.00	49.00	59.00
(うち1株当たり中間配当額)	(15.00)	(15.00)	(24.00)	(23.00)	(28.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	66.53	116.01	157.22	166.88	205.86
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	115.86	156.75	166.18	204.81
自己資本比率 (%)	62.6	58.1	63.7	64.3	63.5
自己資本利益率 (%)	7.7	12.0	14.6	14.1	15.4
株価収益率 (倍)	13.2	12.4	9.7	7.5	12.7
配当性向 (%)	45.1	29.3	31.2	29.4	28.7
従業員数 (名)	166	164	177	188	193
(外、平均臨時雇用者数)	(9)	(8)	(9)	(11)	(17)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第67期の1株当たり中間配当額15.00円は、記念配当5.00円を含んでおります。

3. 第67期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

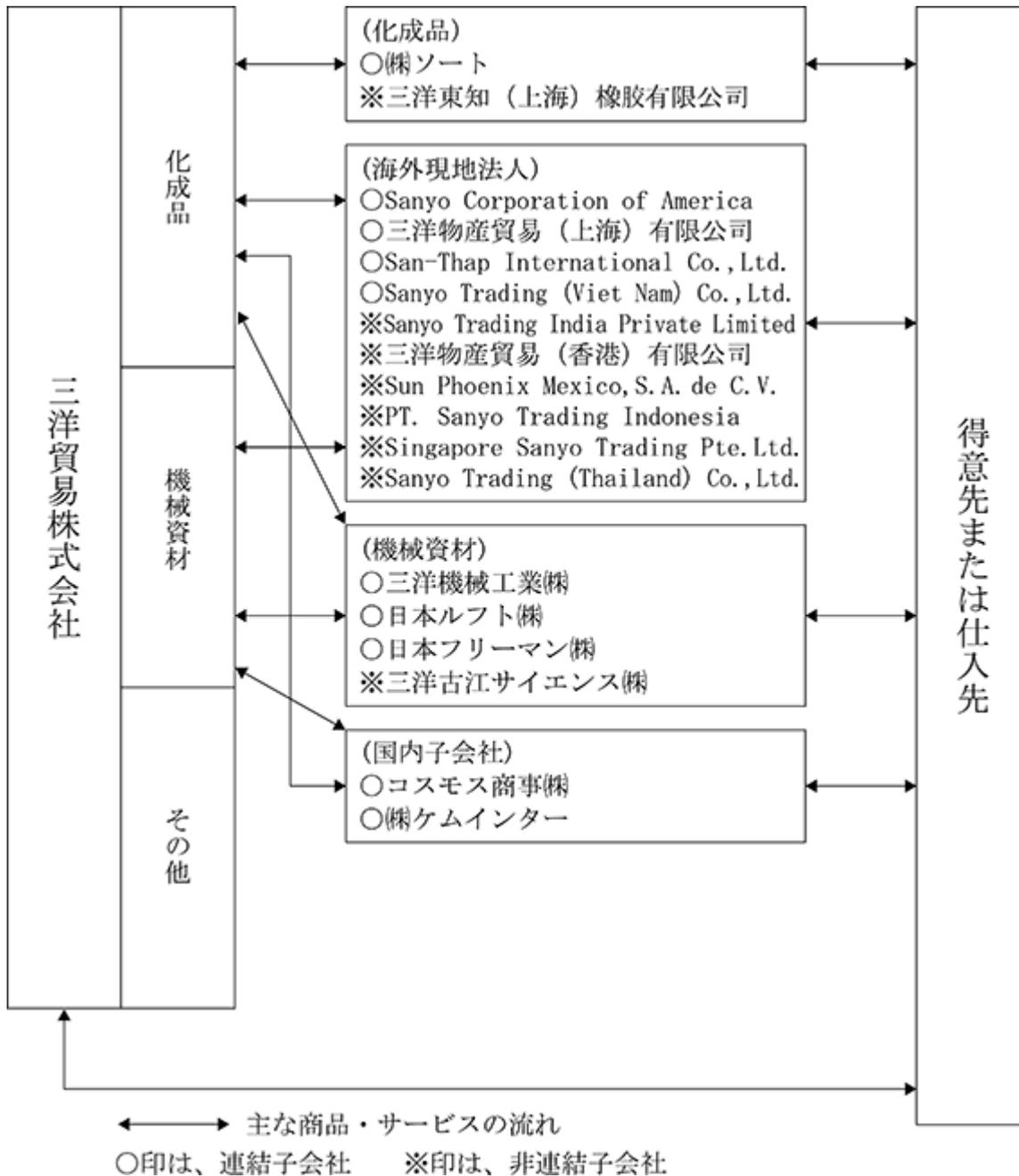
昭和22年5月	旧三井物産の解体に伴い、同社神戸支店有志により神戸を本店として資本金195千円をもって三洋貿易(株)を設立
昭和29年1月	ニューヨーク駐在員事務所を開設
昭和36年2月	ニューヨーク駐在員事務所を現地法人Sanyo Corporation of America(現・海外連結子会社)に改組
昭和39年11月	本店を神戸から東京に移転
昭和47年11月	(株)産和工業を設立
昭和48年1月	(株)産和工業を三洋機械工業(株)(現・連結子会社)に商号変更
平成2年9月	ハノイ駐在員事務所を開設
平成2年9月	San-Thap International Co., Ltd.(現・海外連結子会社)を共同出資により設立
平成4年10月	ホーチミン駐在員事務所を開設
平成14年10月	ニューリー・インストゥルメンツ(株)を吸収合併
平成15年12月	中国に現地法人三洋物産貿易(上海)有限公司(現・海外連結子会社)を設立
平成16年1月	コスモス商事(株)(現・連結子会社)に資本参加し、発行済株式の100%を取得
平成16年9月	本店、大阪支店、名古屋支店においてISO14001認証(審査登録)を取得
平成16年10月	(株)東知との共同出資にて、中国に三洋東知(上海)橡塑有限公司(現・非連結子会社)を設立
平成18年4月	三洋テクノス(株)を設立
平成18年10月	(株)ケムインター(現・連結子会社)に資本参加し、発行済株式の68.52%を取得
平成22年2月	ホーチミン駐在員事務所を現地法人Sanyo Trading (Viet Nam) Co.,Ltd.(現・海外連結子会社)に改組
平成22年9月	ニューデリー駐在員事務所を開設
平成23年10月	ハノイ駐在員事務所を現地法人Sanyo Trading(Viet Nam)Co.,Ltd.の支店に改組
平成23年12月	ニューデリー駐在員事務所を現地法人Sanyo Trading India Private Limited(現・非連結子会社)に改組
平成24年2月	香港に現地法人三洋物産貿易(香港)有限公司(現・非連結子会社)を設立
平成24年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成25年6月	メキシコに現地法人Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.(現・非連結子会社)を設立
平成25年10月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成26年8月	インドネシアに現地法人PT. Sanyo Trading Indonesia(現・非連結子会社)を設立
平成27年6月	Bestrade Precision Singapore Pte. Ltd.に資本参加し、発行済株式の85%を取得
平成27年7月	Bestrade Precision Singapore Pte. Ltd. をSingapore Sanyo Trading Pte. Ltd. (現・非連結子会社)に商号変更
平成27年9月	(株)ケムインターがコムスタージャパン(株)(現・非連結子会社)に資本参加し、発行済株式の100%を取得
平成27年10月	タイに現地法人Sanyo Trading (Thailand) Co., Ltd.(現・非連結子会社)を設立
平成28年2月	(株)ソート(現・連結子会社)に資本参加し、発行済株式の100%を取得
平成28年7月	日本ルフト(株)(現・連結子会社)に資本参加し、発行済株式の100%を取得
平成28年10月	(株)ケムインターがコムスタージャパン(株)を吸収合併
平成29年2月	三洋テクノス(株)が古江サイエンス(株)に資本参加し、発行済株式の100%を取得
平成29年3月	デュッセルドルフ駐在員事務所を開設
平成29年7月	日本フリーマン(株)(現・連結子会社)に資本参加し、発行済株式の100%を取得
平成29年9月	三洋テクノス(株)が古江サイエンス(株)を吸収合併し、三洋古江サイエンス(株)(現・非連結子会社)に商号変更

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社とその連結子会社10社、非連結子会社8社で構成され、ゴム、化学品、機械機器、自動車部品、科学機器その他各種商品の輸出入、国内販売を主な内容とし、更に各事業に関する技術サービス、研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社及び関係会社の各セグメントにおける位置づけは次のとおりであります。

セグメント	主な取扱商品	主な関係会社名
化成品	合成ゴム、合成樹脂、熱可塑性エラストマー、ゴム特殊薬品、ゴム用副資材、天然ゴム、医療関連材料、可塑剤、再生ゴム、接着剤、各種ゴム・樹脂成型品、ゴムコンパウンド、ゴム工業用加工機及び試験機、塗料・インキ・プラスチック添加剤、工業ガス、農薬、吸水性ポリマー、セラミック、各種フィルム、顔料、医薬中間体、香料、各種工業薬品、界面活性剤、臭素系難燃剤、自動車用ホイール、家畜飼料、土壌改良剤、畜産資材、接着剤関連機材、紙工機械、塗料関連機器、染料	当社ゴム事業部 当社化学品事業部 (株)ソート
機械資材	自動車用関連用品・部品・機器、家具、溶接関連資材、ウルトラファインパブル発生装置、土壌改良剤、半導体検査装置向け高性能同軸ケーブル、自動車の解体データと運用ソフト、精密鋳造用副資材・型材、肥飼料関連機器、環境関連機器、バイオマス関連機器、分析機器、試験装置、環境測定装置、物理量・物性計測機器、工業用計器、実験用機器、半導体検査装置、半導体電子部品、動物実験用機器、医療機器	当社機械・環境事業部 当社産業資材事業部 当社科学機器事業部 三洋機械工業(株) 日本ルフト(株) 日本フリーマン(株)
海外現地法人	合成ゴム、合成樹脂、熱可塑性エラストマー、ゴム特殊薬品、ゴム用副資材、天然ゴム、医療関連材料、可塑剤、再生ゴム、接着剤、各種ゴム・樹脂成型品、ゴムコンパウンド、放熱性フィラー、ガラスクロス、プロセスオイル、塗料・インキ・プラスチック添加剤、農薬、吸水性ポリマー、各種フィルム、顔料、医薬中間体、香料、各種工業薬品、家畜飼料、土壌改良剤、畜産資材、染料、自動車用関連用品・部品・機器	Sanyo Corporation of America 三洋物産貿易(上海)有限公司 San-Thap International Co., Ltd. Sanyo Trading (Viet Nam) Co., Ltd.
国内子会社	石油・天然ガス・地熱掘削機材、海底資源開発機材、合成樹脂、溶剤、染顔料、合成樹脂加工機械、化学品製造機械、電子機器、精密電子部品加工機械、建築資材、非鉄金属	コスモス商事(株) (株)ケムインター



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 （％）	被所有 割合 （％）	
(連結子会社) Sanyo Corporation of America (注) 2、3	New York, U.S.A.	千通貨 US\$ 2,500	ゴム・化学品関連商品・ 各種フィルム・自動車部 品の輸出入および現地販 売	100.0	-	当社商品の米国内販売及び 米国産商品の当社への納入 債務保証 役員の兼任 2名
三洋機械工業(株)	神奈川県伊勢原市	12百万円	ベレット飼料製造機の組 立及び部品製造販売	100.0	-	機械の技術サービスの委託 及び商品の購入 設備の賃貸
コスモス商事(株)	東京都千代田区	100百万円	資源エネルギー開発機器 の輸入販売	100.0	-	役員の兼任 1名 設備の賃貸 資金の受託
三洋物産貿易(上海) 有限公司 (注) 2	中国 上海市	千通貨 RMB 6,577	自動車関連用品・部品・ 機器及び合成ゴムの輸 入販売	100.0	-	当社商品の中国内販売及び 中国産商品の当社への納入 債務保証 役員の兼任 2名
(株)ケムインター	東京都千代田区	12百万円	医薬、染料等中間体及び 電子関連機材の輸出販売	76.8	-	当社商品の販売及び商品の 当社への納入 役員の兼任 1名 資金の受託
San-Thap International Co., Ltd. (注) 2	Bangkok, Thailand	千通貨 THB 28,600	ゴム・化学品関連商品、 自動車部品・機器等の輸 出入販売	51.0	-	当社商品のタイ国内販売及 びタイ国産商品の当社への 納入 債務保証 役員の兼任 2名
(株)ソート	東京都千代田区	10百万円	工業化学薬品の輸入販売	100.0	-	商品の当社への納入 設備の賃貸 役員の兼任 1名
日本ルフト(株)	東京都台東区	10百万円	医療機器の開発・製造販 売、医療機器及び理化学 機器の輸入販売	100.0	-	資金の預託 商品の当社への納入
Sanyo Trading (Viet Nam) Co., Ltd.	Ho Chi Minh City, Viet Nam	千通貨 VND 13,903,200	ゴム・化学品関連商品、 自動車部品の輸出入販売	100.0	-	当社商品のベトナム国内販 売及びベトナム国産商品の 当社への納入 資金の預託 役員の兼任 2名
日本フリーマン(株)	神奈川県横浜市緑区	10百万円	精密鑄造用副資材、 型材等の輸入販売	100.0	-	資金の預託

- (注) 1. 連結子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
2. 連結子会社のうちSanyo Corporation of America、三洋物産貿易（上海）有限公司及びSan-Thap International Co., Ltd.は特定子会社に該当します。  
3. Sanyo Corporation of Americaについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	8,011,697千円
	経常利益	208,692千円
	当期純利益	121,040千円
	純資産額	819,272千円
	総資産額	2,543,437千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化成品	68 (7)
機械資材	118 (10)
海外現地法人	79 (1)
国内子会社	15 (1)
全社(共通)	46 (6)
合計	326 (25)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、派遣社員及びパートタイマーが含まれております。
4. 従業員数が前連結会計年度から31名増加しておりますが、これは主としてSanyo Trading (Viet Nam) Co., Ltd.及び日本フリーマン㈱の2社を連結の範囲に含めたことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
193(17)	40.25	10.74	9,330

セグメントの名称	従業員数(名)
化成品	65 (7)
機械資材	82 (4)
全社(共通)	46 (6)
合計	193 (17)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、派遣社員及びパートタイマーが含まれております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は三洋貿易労働組合と称し、従業員107名をもって組織され、現在のところ労使関係は円滑で特記する事項はありません。

また、連結子会社においては労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好な関係であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国政権交代による政策変更、東アジアの政治的緊張、欧州のテロや移民問題などの地政学的なリスクの影響などもありましたが、好調な米国経済に加えて期後半には中国、欧州、アジアの景気は総じて回復に転じました。

一方、わが国経済は、輸出の持ち直しや政府の金融政策などに支えられ企業業績や雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループでは、化成品・自動車部品・機械機器関連において高付加価値商品の取り扱いを拡大しました。木質バイオマス関連で大型設備案件を受注するなど、各分野の新規ビジネス開拓に努めました。また、古江サイエンス(株)、日本フリーマン(株)を買収し、新規投資戦略を推進しました。グローバル展開では、欧州に駐在員事務所(Sanyo Trading Co., Ltd. Düsseldorf Representative Office)を開設しネットワークを拡充するとともに、アセアン地域において人員増強を図るなど、事業展開を加速させております。

この結果、当連結会計年度の売上高は67,738百万円（前連結会計年度比13.1%増）、営業利益は4,938百万円（前連結会計年度比21.9%増）、経常利益は5,270百万円（前連結会計年度比23.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,351百万円（前連結会計年度比21.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 化成品

ゴム関連商品は、主力の自動車・家電・情報機器向けの合成ゴムや添加剤などの副資材が好調でした。また輸出商材の販売も好調でした。化学品関連商品は、アジア向け輸出は振るわなかったものの、塗料・インキ原料や香料及び染料が好調に推移し、医薬関連商品、畜産関連商品、接着剤及び関連機器の販売は堅調でした。また、子会社(株)ソートの業績も寄与しました。

この結果、化成品の売上高は26,703百万円（前連結会計年度比9.1%増）、セグメント利益（営業利益）は1,642百万円（前連結会計年度比30.0%増）となりました。

#### 機械資材

産業資材関連商品は、自動車内装用部品の販売が伸長し、前年実績を大幅に上回りました。またシート用高機能性部品も好調に推移しました。機械・環境関連商品は、飼料・肥料用ペレットミルは堅調に推移し、木質バイオマス関連は熱電併給装置の国内第2号機が稼働しました。科学機器関連商品は、耐候性試験機や表面物性測定装置、摩擦摩耗試験機等の分析・試験機器が好調でした。

この結果、機械資材の売上高は21,613百万円（前連結会計年度比13.1%増）、セグメント利益（営業利益）は2,524百万円（前連結会計年度比14.1%増）となりました。

#### 海外現地法人

Sanyo Corporation of America、三洋物産貿易(上海)有限公司、San-Thap International Co., Ltd.(タイ)は、自動車用部品及びゴム関連商品の販売が好調でした。

なお、当連結会計年度より、「海外現地法人」セグメントにおいて、Sanyo Trading (Viet Nam) Co., Ltd.を新たに含めております。

この結果、海外現地法人の売上高は15,093百万円（前連結会計年度比40.4%増）、セグメント利益（営業利益）は727百万円（前連結会計年度比98.2%増）となりました。

#### 国内子会社

コスモス商事(株)は、地熱開発関連の機材販売やレンタル事業が好調でしたが、海洋・船舶関連では大型案件がなく低調でした。(株)ケムインターは、韓国・台湾・米国向けの化学品および半導体関連商材の輸出が好調に推移しました。

この結果、国内子会社の売上高は4,093百万円（前連結会計年度比22.7%減）、セグメント利益（営業利益）は540百万円（前連結会計年度比7.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,601百万円（前連結会計年度末比1,110百万円の減少）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、178百万円の収入（前連結会計年度比2,818百万円の減少）となりました。これは、売上債権やたな卸資産が大幅に増加した一方で、税金等調整前当期純利益の計上があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,359百万円の支出（前連結会計年度比157百万円の減少）となりました。これは、主に無形固定資産の取得や子会社株式の取得、非連結子会社への貸付金の支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、15百万円の支出（前連結会計年度比1,204百万円の増加）となりました。これは、銀行借入金が増加した一方で、配当金支払いによる支出があったこと等によるものです。

2 【販売状況】

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
化成品	26,703,219	9.1
機械資材	21,613,730	13.1
海外現地法人	15,093,566	40.4
国内子会社	4,093,367	22.7
合計	67,503,883	13.2

(注) 1. 成約高と売上高の差額は僅少であるため、成約高の記載は省略しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. セグメント間の取引は相殺消去しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「国際的な視野に立ち、高い情報力と技術力で新たな価値を創造し、社会に貢献する企業を目指すこと」を経営理念に掲げ、事業展開を行っております。

この経営理念のもとに、堅実と進取の起業精神において健全な経営と継続的で安定した成長を図る、当社の強みを発揮し、国内外でお客様および社会に貢献する、風通しのよい自由闊達な社風を維持し、社員に国内外での活躍の場を設け、働き甲斐のある会社を目指す、を経営方針として掲げております。

事業環境の変化が激しい今日においては、事業の選択と集中をタイムリーに実現し企業価値の増大を図る一方、企業の社会的責任としての企業統治、法令遵守、環境問題、社会貢献などにも積極的に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

収益面の強化を重視する観点から、営業利益、税引前利益、売上利益率を重要視しています。また、資金・資産効率性と安全性の観点からROE、自己資本比率なども重要指標と捉えております。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

当社を取り巻く環境については、米国や中国をはじめとするアジアの経済と為替の動向や地政学的なリスクなどの不透明要因があります。

当社ではこれらのリスク要因は新しい事業機会をもたらすチャンスでもあると捉えており、永年培った強みを通じて時代の変化に柔軟に対応することが課題と認識しております。

当社の長期経営指針「VISION2020」は定量面では目標の連結経常利益50億円を当連結会計年度に前倒しで達成いたしました。更なる成長を目指すとともに定性面では以下の6項目を重点戦略として引き続き推進してまいります。

#### 既存コアビジネスの深化

高付加価値商品への特化を一層進めるとともに、その関連分野でも取扱い商品群を広げ、収益基盤の強化と安定化を図ります。

#### 新規ビジネスの開拓

地熱・海洋資源開発機材や木質バイオマス関連機材を中心とする資源・環境分野、医薬中間体・原体、医療関連資材、バイオ関連分析機器などのライフサイエンス分野、工業用フィルムの海外展開などに注力します。

#### グローバル展開の加速

自動車産業を中心に日系企業の進出が続くアセアン+インド、中国、北中米を主軸に置くとともに、欧州や新たな地域、新規商材開拓など営業基盤の強化に努めてまいります。

#### 新規投資案件の推進

既存事業との相乗効果、成長性、グローバル展開を目指すM&Aなどの投資案件に積極的に取り組んでまいります。

#### 国内外の組織の強化・最適化

国内外での人材の積極的採用や社員教育・研修の充実化を通じて人材の育成・組織の強化を図ります。

#### 経営管理の強化

内部統制システムをより充実させ財務報告の信頼性を高めるとともに、グループ全体のコンプライアンス体制ならびにリスク管理体制の強化を図ります。

## 4 【事業等のリスク】

当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。しかしながら、これらの事項が当社の事業上のリスクを必ずしも網羅するものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 主要市場の経済動向について

当社グループは、広範な産業分野に対して商品を販売しておりますが、特に自動車、家電・情報機器関連向けが大きな割合を占めております。従って、これら業界の市況が悪化した場合には、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 商品価格の変動について

当社グループの取扱商品には、需給バランスにより仕入価格が大きく変動するものが含まれており、変動に応じた販売価格の設定および適正在庫の管理に努めております。しかし、価格転嫁が十分にできない場合、あるいは在庫の価値が下落し評価損の計上を余儀なくされる場合には、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 競合のリスクについて

当社グループは、多岐にわたる商品を取り扱っており、国内外の様々な企業と競合しております。これら競合相手の戦略変更や、新興国企業等価格競争力の強い競合相手の新規参入があった場合には、当社グループの優位性が維持できずに、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 仕入先に係るリスクについて

当社グループは、国内外の数多くの取引先から商品を仕入れており、商品の安定確保のため、仕入先との良好な関係の維持・強化に努めております。しかし、これら仕入先の事業再編や業績悪化、代理店政策の見直し等により、商権を喪失・縮小した場合には、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 新規事業開拓に伴う投資について

当社グループは、新規事業の開拓に向けてM&A等に積極的に取り組んでおります。投資の決定に際しては、対象となる企業や事業につきまして財務、法務等の各側面からデュー・ディリジェンスを実施し、十分な精査、検討を行うことによってリスク回避を図っております。しかしながら、投資先企業・事業の価値が低下した場合には、のれんの減損処理等によって当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、多くの輸出入取引、米国・アジアにおける事業拠点の設置等、幅広く海外活動を展開しており、今後更に注力していく所存であります。しかし、関係する各国・地域において、予期し得ない政治・経済情勢の悪化などのカントリーリスクが顕在化した場合には、取引の継続あるいは当社グループが計画通りの事業活動を行うことに支障をきたし、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 債権管理について

当社グループの総資産に対する売上債権の割合は、当連結会計年度末現在43.3%（16,897百万円）と高い水準にあります。債権の管理につきましては、取引先別の業績・財務内容に応じた与信設定を行い、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。また、不測の事態に備え、過去の実績率や個別の回収可能性等の見積りに基づき貸倒引当金を計上しておりますが、実際に回収不能となった債権額がこれを超過した場合には、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替変動の影響について

当社グループは、商社として欧米およびアジアを中心とした輸出入取引にも積極的な営業を推進しております。外貨建ての取引については先物為替予約等を行うことによりヘッジを行っておりますが、取引先との価格交渉等において為替変動の影響は避けられず、急激な為替変動が生じた場合には、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。また、海外連結子会社の財務諸表は現地通貨建てとなっており、円換算する際の為替レートによっては、為替換算調整勘定を通じて当社グループの純資産が減少するリスクを有しています。

#### 株式相場の変動について

当社グループは、事業上の関係緊密化を図るため金融機関や取引先の株式を保有しております。その多くは市場に流通する時価のある株式であり、今後の株式相場の変動によっては、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 自然災害による影響について

当社グループは、地震、台風、洪水等による災害が発生した場合に備えて、BCP（事業継続計画）を策定し、その一環で安否確認システム導入等の対策を講じております。しかしながら、被害を完全に回避することは困難であり、更には仕入先や得意先が被害を受けることもあります。そのような場合、当社グループの各事業拠点における活動に支障をきたし、業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### コンプライアンス等に関するリスクについて

当社グループは、日本および諸外国で事業活動を行っており、関連する法的規制は広範囲にわたっております。これらの法的規制を遵守するために、当社ではコンプライアンス委員会を設けコンプライアンス体制の強化を図っております。しかしながら、このような対策を行っても事業活動におけるコンプライアンス等に関するリスクを完全に排除することはできません。関係する法的規制の大幅な変更、予期しない解釈の適用などが行われた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

金額が僅少であるため、記載を省略しております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に有価証券の評価、固定資産の評価、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付に係る負債等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

流動資産は、売上の増加に伴う売掛債権の増加や商品及び製品の増加等により前連結会計年度末に比べ5,110百万円増加し、31,401百万円となりました。

固定資産は、主に次期基幹システム開発に伴う無形固定資産の増加や保有有価証券の時価上昇により前連結会計年度末に比べ1,421百万円増加し、7,586百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、仕入債務の増加や資金需要の高まりによる銀行借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ2,526百万円増加し、12,875百万円となりました。

固定負債は、主に投資有価証券の評価差額計上による繰延税金負債の増加により前連結会計年度末に比べ360百万円増加し、1,512百万円となりました。

#### (純資産)

親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加によって株主資本が増加したことに加え、保有有価証券の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加や円安による為替換算調整勘定の増加により、その他の包括利益累計額が増加しました。

この結果、前連結会計年度末に比べ3,645百万円増加し、24,600百万円となりました。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

売上高は67,738百万円となり、前連結会計年度に比べ7,829百万円の増収となりました。国内子会社セグメントの売上高が減少した一方で、自動車関連を中心に機械資材セグメントや海外現地法人セグメントの売上高は増加しました。

#### (営業利益)

利益率の高い機械資材セグメントの売上高が増加したことなどにより、売上総利益は12,264百万円と前連結会計年度に比べ2,247百万円の増益となりました。販売費及び一般管理費は人件費の増加や売上増に伴う販売費の増加により7,325百万円と前連結会計年度に比べ1,361百万円増加しました。この結果、営業利益は4,938百万円となり、前連結会計年度に比べ885百万円の増益となりました。

#### (税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は5,247百万円と前連結会計年度に比べ996百万円の増益となりました。当連結会計年度の特別損益は、特別利益に国庫補助金を計上する一方、出資金評価損を特別損失に計上したことにより、22百万円の損失となりました。

#### (親会社株主に帰属する当期純利益)

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は3,351百万円と前連結会計年度に比べ593百万円の増益となりました。

### (4) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は540,990千円であり、主要なものは次期コンピュータ基幹システムの開発等によるものであります。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成29年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	化成品 機械資材 その他	オフィス 賃貸用ビル コンピュータ 基幹システム	989,430	56,754 (653)	575,880	1,622,065	193 (17)
伊勢原工場 1 (神奈川県伊勢原市)	その他	工場	184,297	185,528 (2,318)	14,488	384,314	-
川口店舗 2 (埼玉県川口市)	その他	店舗	10,968	97,025 (708)	-	107,994	-

- (注) 1. 三洋機械工業(株)(連結子会社)に賃貸しております。  
2. テンアライド(株)に賃貸しております。  
3. 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、工具器具及び備品、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定、水道施設利用権、リース資産の合計であります。  
4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
5. 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
6. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都千代田区)	化成品 機械資材 その他	オフィス等	23,123	-	-
大阪支店 (大阪市中央区)	化成品	オフィス	15,838	-	-
名古屋支店 (名古屋市中区)	化成品 機械資材	オフィス、倉庫等	35,029	-	-

(2) 国内子会社

平成29年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三洋機械工業(株) 1	本社 (神奈川県 伊勢原市)	機械資材	工場	806	- (-)	1,072	1,879	14 (6)
コスモス商事(株)	本社 (東京都 千代田区)	国内子会社	機械装置等	-	- (-)	166,733	166,733	6 (-)
(株)ケムインター	本社 (東京都 千代田区)	国内子会社	オフィス 器具備品等	2,166	220 (7)	3,635	6,022	9 (1)
(株)ソート	本社 (東京都 千代田区)	化成品	サーバー等	-	- (-)	1,222	1,222	3 (-)
日本ルフト(株)	本社 (東京都 台東区)	機械資材	建物、 工具器具備品 等	12,259	- (-)	72,548	84,807	18 (-)
日本フリーマン (株)	本社 (横浜市緑区)	機械資材	オフィス等	11,474	73,960 (277)	1,805	87,239	4 (-)

- (注) 1. 土地及び建物を当社より賃借しております。  
2. 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具器具及び備品、ソフトウェアの合計であります。  
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
4. 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 在外子会社

平成29年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Sanyo Corporation of America	本社 (New York, U.S.A.)	海外現地法人	オフィス 器具備品等	827	- (-)	15,565	16,392	13 (1)
三洋物産貿易(上海)有限公司	本社 (中国上海市)	海外現地法人	オフィス 器具備品等	-	- (-)	3,527	3,527	24 (-)
San-Thap International Co.,Ltd.	本社 (Bangkok, Thailand)	海外現地法人	器具備品等	-	- (-)	16,510	16,510	29 (-)
Sanyo Trading (Viet Nam) Co.,Ltd.	本社 (Ho Chi Minh City, Viet Nam)	海外現地法人	機械装置等	-	- (-)	858	858	13 (-)

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具器具及び備品、ソフトウェアの合計であります。  
2. 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
Sanyo Corporation of America	本社 (New York, U.S.A.)	海外現地法人	オフィス	-	35,432	50,918

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手 年月	完成予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	本社 (東京都千代田区)	化成品、 機械資材、 その他	次期基幹 システム 開発	656,250	553,705	自己資金	平成27年 11月	平成30年 10月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,503,854	14,503,854	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であります。 なお、権利内容に何ら限定の ない当社における標準となる 株式であり、単元株式数は 100株であります。
計	14,503,854	14,503,854	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づく新株予約権(ストック・オプション)の内容は次のとおりであります。

##### 第1回新株予約権(株式報酬型)

平成26年2月12日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年11月30日)
新株予約権の数(個)	267 (注)1	267 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	26,700 (注)1	26,700 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成26年2月28日から 平成56年2月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 557 資本金組入額 279	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得 については、当社取締役会の 決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)3	同左

## 第2回新株予約権(株式報酬型)

平成27年2月10日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年11月30日)
新株予約権の数(個)	179 (注) 1	179 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	17,900 (注) 1	17,900 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成27年2月26日から 平成57年2月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 999 資本金組入額 500	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

## 第3回新株予約権(株式報酬型)

平成28年2月5日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年11月30日)
新株予約権の数(個)	193 (注) 1	193 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19,300 (注) 1	19,300 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成28年2月23日から 平成58年2月22日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 730 資本金組入額 365	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

第4回新株予約権(株式報酬型)

平成29年2月7日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年11月30日)
新株予約権の数(個)	146 (注) 1	146 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,600 (注) 1	14,600 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成29年2月23日から 平成59年2月22日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 1,189 資本金組入額 595	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は、100株とする。

なお、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

2. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、上記「新株予約権の行使期間」内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10年間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から1年間に限り新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。

上記、に関わらず、新株予約権者及びその相続人は、以下に定める場合には、定められた期間内に限り新株予約権を行使することができるものとする。ただし、下記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に再編成対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。

・当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合) 当該承認日の翌日から15日間

1個の新株予約権につき、一部行使はできないものとする。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の目的である株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に、上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の権利行使期間の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の権利行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の行使の条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

新株予約権の取得の事由及び条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月22日 (注) 1	1,300,000	14,074,854	276,575	915,317	276,575	276,575
平成24年11月20日 (注) 2	429,000	14,503,854	91,269	1,006,587	91,269	367,844

(注) 1. 平成24年10月22日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式の発行により、発行済株式総数が1,300,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ276,575千円増加しております。

2. 平成24年11月20日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当増資による新株式の発行により、発行済株式総数が429,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ91,269千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	30	21	39	61	1	2,661	2,813	-
所有株式数 (単元)	-	58,793	1,878	22,944	6,301	8	55,035	144,959	7,954
所有株式数の 割合 (%)	-	40.56	1.29	15.83	4.35	0.01	37.96	100.00	-

(注) 自己株式 194,646株は「個人その他」に1,946単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,321	9.11
東亜合成(株)	東京都港区西新橋1-14-1	748	5.16
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1-26-1	641	4.42
玉木 迪	兵庫県神戸市須磨区	575	3.97
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	568	3.92
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	568	3.92
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-1	568	3.92
東銀リース(株)	東京都中央区日本橋2-7-1	564	3.89
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3-9	530	3.66
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2-1-1	337	2.33
計	-	6,425	44.30

(注) 上記のほか当社所有の自己株式194,646株(1.34%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 194,600	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,301,300	143,013	同上
単元未満株式	普通株式 7,954	-	同上
発行済株式総数	14,503,854	-	-
総株主の議決権	-	143,013	-

(注) 単元未満株式の欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三洋貿易(株)	東京都千代田区神田錦町 二丁目11番地	194,600	-	194,600	1.34
計	-	194,600	-	194,600	1.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、当社取締役会において次のとおり決議されたものであります。

第1回新株予約権

決議年月日	平成26年2月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名及び執行役員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
新株予約権の総数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上
その他	同上

#### 第2回新株予約権

決議年月日	平成27年2月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名及び執行役員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
新株予約権の総数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
その他	同上

#### 第3回新株予約権

決議年月日	平成28年2月5日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名及び執行役員5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
新株予約権の総数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
その他	同上

#### 第4回新株予約権

決議年月日	平成29年2月7日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名及び執行役員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
新株予約権の総数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
その他	同上

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	40	117

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権行使による)	2,000	1,919	-	-
保有自己株式数	194,646	-	194,686	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えております。当期純利益の状況、次期以降の業績見通し、経営基盤の強化と戦略的な資金需要を勘案した上で、連結配当性向25%を下限の目安とし、柔軟に株主還元を図ることを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、将来の成長分野への戦略的な投資や今後の海外事業の拡大に活用していく方針であります。

以上を踏まえ、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり59円（うち中間配当金28円）としております。

なお、当社は、法令に別段の定めある場合を除き、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。また、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）
平成29年5月10日 取締役会決議	400,657	28.00
平成29年11月7日 取締役会決議	443,585	31.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月
最高(円)	900	1,579 904	1,845	1,641	2,736
最低(円)	427	776 855	1,210	1,041	1,195

（注）最高・最低株価は、平成25年10月23日付より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第68期の最高・最低株価のうち 印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,115	2,230	2,623	2,736	2,673	2,693
最低(円)	1,645	2,018	2,146	2,434	2,456	2,434

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性 8名 女性 1名（役員のうち女性の比率 11.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 兼 社長執行役員		増本 正明	昭和25年9月17日生	昭和49年4月 平成14年11月 平成17年12月 平成20年10月 平成24年12月 平成25年12月 当社へ入社 東京産業資材1部長 兼名古屋産業資材1部長 東京産業資材1部長兼名古屋支店長 執行役員産業資材事業部長 取締役兼執行役員事業副本部長 代表取締役社長兼社長執行役員 (現任)	(注) 2	15
取締役 兼 執行役員	経営戦略室長	新谷 正伸	昭和33年6月28日生	昭和57年4月 平成20年10月 平成22年10月 平成24年1月 平成24年10月 平成25年12月 平成26年10月 当社へ入社 東京ゴム3部長 事業本部付部長 Sanyo Corporation of America 社長 執行役員 Sanyo Corporation of America 社長 取締役兼執行役員事業本部長 三洋物産貿易(上海)有限公司董事 長(現任) 取締役兼執行役員経営戦略室長 (現任)	(注) 2	20
取締役 兼 執行役員	化学品事業部長	高野 学	昭和26年6月5日生	昭和50年4月 平成16年4月 平成21年5月 平成22年4月 平成24年1月 平成24年10月 平成26年12月 平成27年12月 平成28年12月 平成29年12月 当社へ入社 東京化学品1部長 Sanyo Corporation of America 社長 執行役員 Sanyo Corporation of America 社長 執行役員産業資材副事業部長 兼名古屋支店長 執行役員産業資材事業部長 取締役兼執行役員産業資材事業部長 取締役兼執行役員化学品事業部長 兼産業資材事業部担当 取締役兼執行役員 化学品事業部担当 取締役兼執行役員 化学品事業部長(現任)	(注) 2	32
取締役 兼 執行役員	ゴム事業部長	中村 浩人	昭和35年3月22日生	昭和59年4月 平成18年10月 平成22年10月 平成25年10月 平成29年12月 当社へ入社 東京ゴム1部長 ゴム事業部長 執行役員ゴム事業部長 取締役兼執行役員 ゴム事業部長(現任)	(注) 2	30
取締役 兼 執行役員	管理部門担当	白井 浩	昭和34年1月8日生	昭和57年4月 平成18年10月 平成21年4月 平成25年10月 平成26年10月 平成27年10月 平成29年12月 当社へ入社 Sanyo Corporation of America社長 東京化学品2部長 執行役員経営企画室長 執行役員総務部長 執行役員管理部門統括 取締役兼執行役員 管理部門担当(現任)	(注) 2	6
取締役		宮嶋 之雄	昭和28年4月20日生	昭和53年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成28年6月 平成29年12月 日綿實業(株)(現双日(株))入社 双日(株)常務執行役員 双日インシュアランス(株)代表取締 役社長 (株)ゼンショーホールディングス社 外監査役(非常勤)(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	-
取締役 (監査等委員)		高須 淳	昭和27年4月12日生	昭和51年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成19年12月 平成22年4月 平成27年12月 平成29年12月 (株)東京銀行入行 当社へ入社 財務部長 経営企画室長 執行役員内部監査室長 取締役兼執行役員管理部門担当 取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	8

取締役 (監査等委員)	山田 洋之助	昭和34年5月2日生	平成元年10月 平成6年12月 平成16年6月 平成18年6月 平成26年12月 平成29年12月	山田法律事務所(現山田・合谷・鈴木法律事務所)所属(現任) 当社監査役 三菱倉庫(株)社外監査役(現任) 兼松(株)社外監査役(現任) 当社取締役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	6	
取締役 (監査等委員)	長谷川 麻子	昭和40年5月28日生	昭和63年4月 平成12年10月 平成16年12月 平成29年12月	兼松(株)入社 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 長谷川公認会計士事務所代表(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	-	
計							117

- (注) 1. 取締役 宮嶋之雄、山田洋之助、長谷川麻子は、社外取締役であります。
2. 監査等委員以外の取締役の任期は、平成29年12月20日開催の定時株主総会終結の時から、平成30年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役の任期は、平成29年12月20日開催の定時株主総会終結の時から、平成31年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離および迅速な業務執行を行うため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下のとおりであります(取締役兼務者を除く)。

役名	職名	氏名
執行役員	Sanyo Corporation of America 社長	棚 橋 直 樹
執行役員	機械・環境事業部長	進 藤 健 一
執行役員	コスモス商事(株)代表取締役社長	浜 邦 彦
執行役員	産業資材事業部長	平 澤 光 康
執行役員	科学機器事業部長	堀 内 正 秀

5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役を1名選出しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
杉 田 喜 逸	昭和27年6月18日生	昭和46年4月 平成23年7月 平成24年7月 平成25年7月 平成25年8月	国税庁入庁 紋別税務署長 木更津税務署長 国税庁退職 杉田喜逸税理士事務所代表(現任)	(注)

- (注) 補欠の監査等委員である取締役の任期は、就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「国際的な視野に立ち、高い情報力と技術力で新たな価値を創造し、社会に貢献する企業を目指す」ことを企業理念としております。この基本的考え方を実現するための行動指針として掲げた「法と規則の遵守」「情報開示による経営の透明性向上」「迅速な決断と実行」に努めることで、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社は平成27年12月17日開催の定時株主総会における定款変更の承認を受けて、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

##### <取締役会>

取締役会は、監査等委員でない取締役6名（うち社外取締役1名）および監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）（提出日現在）で構成され、グループ経営上の重要事項に関する意思決定と業務執行の監査・監督を行っております。取締役会は月1回の定例取締役会に加え、緊急性のある事案発生時には臨時取締役会を随時開催しております。また、取締役の任期は監査等委員以外については1年、監査等委員については2年としております。

##### <執行役員会>

平成15年より執行役員制度を導入しております。提出日現在10名（取締役5名含む）で構成され、月1回執行役員会を開催して情報の共有を行うとともに、各担当分野における日常業務執行の充実に取り組んでおります。また国内外子会社代表が陪席し子会社状況の報告を行っております。

##### <監査等委員会>

当社は取締役会の職務執行に対する監査・監督機能を一層強化するとともに監査・監督と業務執行を分離することによる意思決定の機動性・迅速性向上を目的として監査等委員会を設置しております。提出日現在、監査等委員会は取締役3名（常勤1名、社外取締役2名）から構成され、監査等委員でない取締役の職務執行状況に関する適法性や妥当性の観点から監査・監督を行います。監査等委員会は月1回の定例会議のほか、必要に応じ臨時の委員会を開催いたします。各監査等委員は、監査等委員会が定めた方針に従い、監査等委員でない取締役などに必要な報告や調査を求めるほか、内部監査室、会計監査人などとも連携しながら経営に対する監査・監督を行います。

・当該体制を採用する理由

豊富な見識と知識を有する社外取締役によって、客観的・中立的立場から取締役会での重要事項の決定や日常業務執行の監視が行われており、現時点では、現状のコーポレート・ガバナンス体制が最も合理的であると考えております。

イ 法令遵守体制

当社および当社子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合する事を確保する為の体制

1. 当社および当社子会社の役職員が経営理念にもとづき、法令・定款に準拠した行動をとるための規範として「三洋貿易グループ行動基準マニュアル」を制定しています。この実効性を担保するため、社長がコンプライアンス担当取締役を定めるほか、「コンプライアンス規程」に則り「コンプライアンス委員会」を設置し、法令遵守に対する全社的な取り組みを横断的に統括する体制を構築し、定期的にその状況を取締役に報告することとしています。

子会社においては、「子会社管理規程」ならびに「決裁権限基準」等にもとづき本社取締役会・主管部門への定期的報告ならびに執行役員会への出席等を通じて定期的にその状況を報告できる体制を整備しております。また、関係規程に定められた内容によっては本社取締役会にて決裁を行うこと等により法令等への適合性を確保しております。

2. 内部監査室は、当社および当社子会社の業務活動が法令、社内規程、一般の取引慣行等に従って効率的に運営されているかについて監査を実施し、その結果を取締役へ報告しております。

3. 法令または社会規範に反する行為またはそのおそれのある行為を発見した場合の内部通報窓口として社内においては「コンプライアンス委員会」を、外部においては第三者（弁護士）を設定し、運営しております。この場合の通報者には不利益な取扱いを受けないよう社内規程を制定し当該報告者を保護しております。

ロ 反社会的勢力に対する体制

1. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、「反社会的勢力対応規程第3条」において「反社会的勢力に利益を供与する事はもちろん、反社会的勢力と関わる事自体いかなる形であっても絶対にあってはならない。当社役員、社員は社会正義を貫徹し、顧客、市場、社会からの信頼を勝ち得るべく、反社会的勢力の不当な介入を許すことなく、断固として排除する姿勢を示さなければならない」ことを規定しております。

2. 反社会的勢力排除に向けた整備の状況

当社は、「三洋貿易グループ行動基準マニュアル」、「反社会的勢力チェックマニュアル」その他の規程を整備し、反社会的勢力排除に向けた行動指針を当社グループ全体に示し、その徹底を図っております。

ハ 情報保存管理体制

取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会資料・同議事録をはじめとする重要文書、電磁的記録は、「文書取扱規程」等社内規程の定めるところにしたがい保存・管理を行い、取締役が必要に応じ適宜これらを開覧しうる体制としております。

ニ リスク管理体制

損失の危機の管理に関する規程その他の体制

業務遂行から生ずる様々なリスクを可能な限り統一的尺度で総合的に把握したうえで、経営の安全性を確保しつつ株主価値の極大化を追求するため、総合的なリスク管理を行っております。

「リスク管理規程」に則り、リスクの種類に応じた責任部署を定め、リスクを網羅的・総合的に管理することにより管理体制を明確化しております。

社長がリスク管理担当取締役を定めるほか、「リスク管理委員会」を設置し、当社が業務上の必要性に応じて保有する諸リスクおよび事業継続のため回避すべきリスクを総合的にモニタリングし、リスクの変化に迅速に対処するとともに、回避すべきリスクが現実となった場合の対応策等を含めた総合的リスク管理の状況を定期的に取締役会へ報告する体制としております。子会社においては、「リスク管理規程」により必要に応じ、子会社代表等からの聴取を通じて、損失に備える体制を整備しております。

## ホ 職務執行の効率性確保のための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループの経営目標を定めるとともに経営計画を策定し、計画と計画達成に向けた進捗状況を対比・検証する体制を構築しております。取締役会の決定にもとづく職務の執行を効率的に行うため、各取締役および執行役員に委任された事項については、「組織規程」「職務権限規程」「決裁権限基準」等の社内規程にもとづきその職務を分担しております。関連諸規程を再度見直すことにより、権限委譲体制を整備し意思決定ルールの特明確化を図るとともに、併せ相互牽制システムの一層の拡充を図ることにより、取締役の職務の執行が組織的に適正かつ効率的に行われる体制としております。子会社においては、当社グループの経営目標に沿った経営計画を策定させたくえで、進捗状況を対比・検証しております。

## ヘ グループ管理体制

株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループとしての業務の適正を確保するため、グループ共通の経営理念のほか、グループ経営に関する管理の基本方針を策定し、理念の統一を図っております。

子会社ごとに、当社における担当責任者を定め、事業の総括的な管理を行うとともに子会社より適宜業務に関する報告を受ける体制としております。

## ト 監査等委員会の監査の実効性を確保するための体制

### 1. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項

監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人については、当面これを置かない方針である旨監査等委員会より報告を受けております。

### 2. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人の独立性に関する事項

前記1のとおりであります。

### 3. 監査等委員会への報告に関する体制

当社グループの取締役および使用人は法定の事項に加え、重要な会議における決議・報告事項をはじめ、監査等委員でない取締役の職務の執行に係る重要な書類を監査等委員会に回付するとともに、会社に重大な影響を及ぼすおそれのある事項については適宜報告を行っております。

また、当社子会社については、定期的に子会社経営者から報告を受けるとともに内部監査室ならびに子会社監査役等との連携を通じて子会社の管理状況を確認しております。

### 4. 監査等委員会に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社グループでは、内部通報制度を制定し、監査等委員会に報告した者が当該報告を理由として不利な取り扱いを受けないよう保護しております。

### 5. 監査等委員の職務の執行について生ずる前払い等の費用にかかる方針に関する事項

監査等委員がその職務の執行に関して、費用の前払い等の請求を行った場合、職務の執行に必要なと認められた場合を除き、当該費用の前払い等を行っております。

### 6. 監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役会、執行役員会、重要な会議等へ出席するとともに、代表取締役、会計監査人および内部監査室等と適宜意見交換を行っております。

・内部統制およびリスク管理の状況

平成27年5月に施行された「会社法」ならびに「法務省令」に則り、取締役会において「内部統制システムの基本方針」につき決議いたしました。

子会社を含めた企業集団として、コンプライアンス体制ならびにリスク管理体制の構築に努めており、当社グループ全体のリスク管理体制の確立とコンプライアンスの徹底を図るため、リスク管理委員会およびコンプライアンス委員会を設立しております。

当社では、今後も経営の透明性を高め公正かつ効果的な経営を遂行するため、内部統制の強化に向けて社内体制や規程の見直しを行ってまいります。

・買収防衛策等の導入状況

当社では、現在のところ買収防衛策の導入予定はありませんが、将来は経営環境の変化等に応じて、必要な買収防衛策の導入につき株主に同意を頂くこともあり得ると考えております。

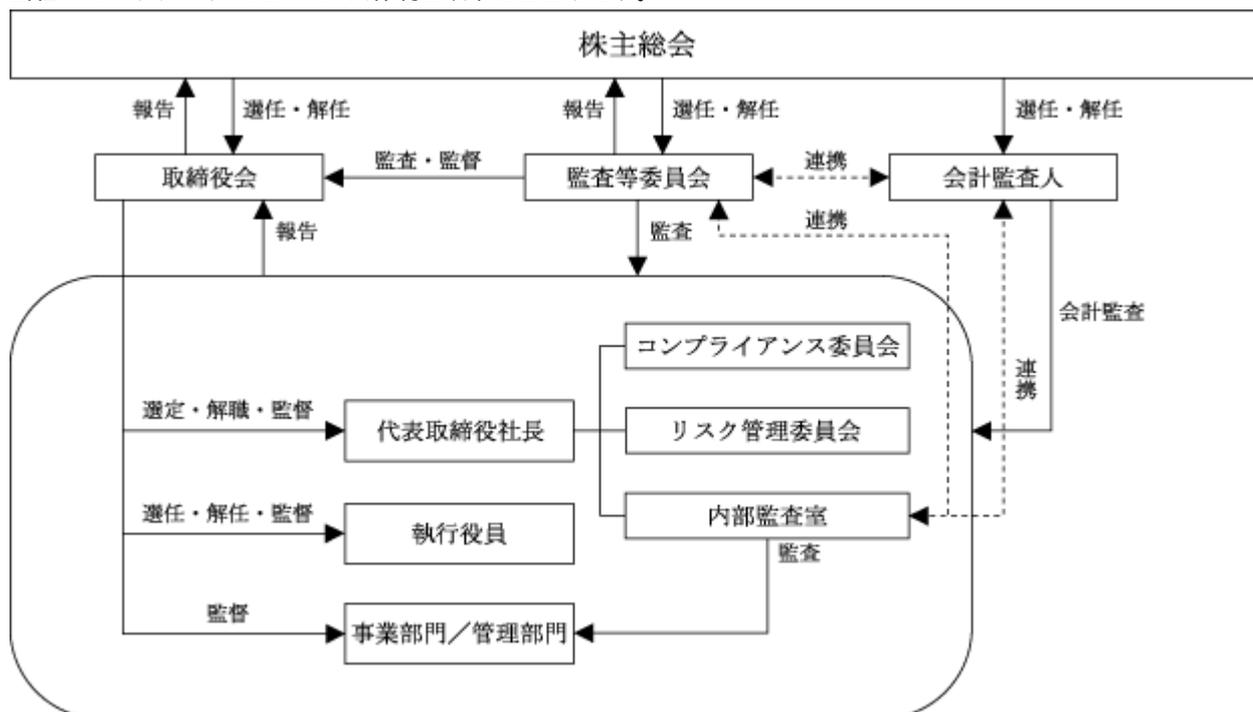
・その他コーポレート・ガバナンス等に関する事項

事業活動におけるリスクに対処するため、リスクの未然防止とリスクの低減に努めるとともに、不測の事態が発生した場合対策本部を設置し、損失拡大を最小限に止めるよう図っております。

・株式会社の支配に関する基本方針

特に定めておりません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。



## 内部監査・監査等委員会監査および会計監査の状況

### ・内部監査および監査等委員会監査の状況

監査等委員会は常勤取締役1名と社外取締役2名の3名で構成し、取締役会への出席、報告聴取、書類閲覧などを通じ、監査等委員でない取締役の業務執行を監視いたします。

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室(3名)を設置し、当社および子会社の業務執行に関する内部監査を定期的を実施しております。

監査等委員会は内部監査室および会計監査人とは定期的に会合をもち意見交換を行うほか、必要に応じてグループ各社を含む当該責任者などに直接ヒアリングを行うなど、監査の強化を実施いたします。

### ・内部監査室および監査等委員会、ならびに会計監査人の連携状況

#### 1. 監査等委員会と会計監査人の連携の状況

監査等委員会と会計監査人とは、定期的に会合の上、必要に応じて報告および意見交換を行います。

#### 2. 監査等委員会と内部監査室との連携の体制

監査等委員会と内部監査室は緊密に連携の上、内部監査結果を踏まえた組織上・機能上の問題点等について適宜協議を行います。

#### 3. 監査等委員会、会計監査人、内部監査室三者の連携について

監査等委員会、内部監査室および会計監査人は、定期的に行う三者ミーティングの他、必要に応じて随時情報交換を行い、連携強化に努めます。

## 社外取締役と会社の人的関係、資本関係、取引その他の利害関係

当社の社外取締役は3名(うち監査等委員である社外取締役2名)であります。

社外取締役宮嶋之雄氏は、長年にわたる商社勤務での豊富な経験・知見と高い見識を活かし、中立的な立場から職務を全ういただけると期待しております。なお、同氏と当社間に重要な人的関係、資本関係または取引その他の利害関係は無く、一般株主との利益相反の生じるおそれのない社外取締役と認識しております。また、同氏の兼任先とも特別の利害関係はありません。

社外取締役山田洋之助氏は弁護士の資格を有しており、他社の監査役を兼任されていることから、法律面を含めた幅広い観点からの適切な助言・監督を行って頂けるものと期待しております。なお、同氏と当社間に重要な人的関係、資本関係または取引その他の利害関係は無く、一般株主との利益相反の生じるおそれのない社外取締役と認識しております。また、同氏の兼任先とも特別の利害関係はありません。

社外取締役長谷川麻子氏は公認会計士として財務会計、税務に精通されており、その見識と経験を活かし、中立的な立場から職務を全ういただけると期待しております。なお、同氏と当社間に重要な人的関係、資本関係または取引その他の利害関係は無く、一般株主との利益相反の生じるおそれのない社外取締役と認識しております。また、同氏の兼任先とも特別の利害関係はありません。

社外取締役である宮嶋之雄氏、山田洋之助氏ならびに長谷川麻子氏は独立した立場で幅広い観点から適宜意見や助言等の発言を行うことで、経営の健全性・透明性を向上させる役割を果たしております。また、3氏とも金融商品取引所の定めに基づく独立役員であります。

当社は会社法ならびに東京証券取引所が定める基準に準じて独立性の判断を行っております。また各分野での豊富な経験と幅広い見識を備え、取締役会において適切な意見・助言ができる人物を独立社外役員候補としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	121,611	72,130	13,780	35,700	4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	17,300	14,100	0	3,200	1
社外役員	19,250	16,950	0	2,300	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬の総額等が1億円以上である役員が存在しない為、個別の役員ごとの報酬は記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬の額またはその算定方法の決定に関する方針

監査等委員でない取締役の報酬につきましては、代表取締役が各取締役の業績・貢献度、同業他社水準などを勘案した上で、株主総会の承認を受けた報酬総額の範囲内で配分案を策定します。この策定プロセスにつきましては、事前に独立社外取締役を含む監査等委員会に説明し、助言をいただいております。最終的には取締役会で代表取締役が一任を得て決定いたします。

監査等委員である取締役の報酬は株主総会の承認を受けた報酬総額の範囲にて監査等委員会の協議により決定いたします。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 42銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,997,060千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,024,140	517,293	取引関係の維持強化
東亜合成(株)	354,424	387,031	同上
横浜ゴム(株)	138,862	222,734	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,937	87,667	同上
東ソー(株)	140,020	86,532	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	23,002	75,217	同上
三ツ星ベルト(株)	51,859	44,391	同上
アトムクス(株)	83,772	43,980	同上
東京特殊電線(株)	46,000	43,976	同上
東洋紡(株)	188,184	31,803	同上
ニチレキ(株)	39,082	28,608	同上
大日本塗料(株)	135,266	27,459	同上
東洋インキSCホールディングス(株)	60,371	27,227	同上
菊水化学工業(株)	71,000	27,122	同上
(株)クラレ	16,122	24,038	同上
住友理工(株)	25,111	23,729	同上
日清紡ホールディングス(株)	21,953	21,865	同上
古河電気工業(株)	7,210	19,720	同上
ナトコ(株)	20,962	18,573	同上
アイカ工業(株)	6,403	17,105	同上
三井倉庫ホールディングス(株)	50,000	16,000	同上
(株)アサヒベン	93,308	15,395	同上
(株)朝日ラバー	22,635	12,653	同上
(株)大阪ソーダ	24,660	10,184	同上
セメダイン(株)	17,031	8,515	同上
(株)ADEKA	5,000	6,950	同上
三井化学(株)	11,000	5,247	同上
ダイニック(株)	10,000	1,620	同上
日本ゼオン(株)	1,653	1,475	同上
(株)フコク	1,331	1,036	同上

( 当事業年度 )  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,024,140	748,339	取引関係の維持強化
東亜合成(株)	354,424	534,116	同上
横浜ゴム(株)	138,862	322,159	同上
東ソー(株)	144,014	182,610	同上
東京特殊電線(株)	46,000	114,908	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,937	112,047	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	23,002	93,411	同上
アトムクス(株)	85,913	84,797	同上
三ツ星ベルト(株)	53,012	71,884	同上
ニチレキ(株)	40,117	57,608	同上
大日本塗料(株)	138,600	48,038	同上
古河電気工業(株)	7,383	45,630	同上
東洋紡(株)	196,636	42,139	同上
東洋インキSCホールディングス(株)	62,975	39,863	同上
(株)クラレ	16,718	35,174	同上
菊水化学工業(株)	71,000	34,648	同上
ナトコ(株)	21,942	30,939	同上
日清紡ホールディングス(株)	22,920	30,507	同上
(株)朝日ラバー	23,414	28,940	同上
住友理工(株)	25,111	28,425	同上
アイカ工業(株)	6,734	25,457	同上
(株)アサヒベン	98,781	17,978	同上
三井倉庫ホールディングス(株)	50,000	16,600	同上
(株)大阪ソーダ	24,660	14,302	同上
セメダイン(株)	18,171	12,938	同上
(株)ADEKA	5,000	10,260	同上
三井化学(株)	11,000	7,524	同上
日本ゼオン(株)	1,875	2,736	同上
ダイニック(株)	10,000	2,436	同上
(株)フコク	1,331	1,546	同上

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、上位30銘柄について記載しております。

#### 会計監査の状況

当社は会計監査人に新日本有限責任監査法人を起用しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
  - 指定有限責任社員 業務執行社員 伊藤 恭治(継続監査年数6年)
  - 指定有限責任社員 業務執行社員 三宅 孝典(継続監査年数5年)
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
  - 公認会計士8名 その他8名

#### 取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である者を除く。)の定数は9名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、当社の取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

#### 剰余金の配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によりできる旨を定款に定めております。

#### 中間配当

当社は、株主への利益配分の機会を充実させるため、会社法第454条5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 取締役(業務執行取締役等である者を除く。)との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(業務執行取締役等である者を除く。)の損害賠償責任を、法令の定める限度において限定する契約を締結しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	34,000	-	35,000	-
連結子会社	-	-	-	824
計	34,000	-	35,000	824

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案し監査等委員会の同意を得たうえで決定いたします。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年10月1日から平成29年9月30日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成28年10月1日から平成29年9月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、各種団体・監査法人等が主催する研修やセミナーに積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 9月30日)	当連結会計年度 (平成29年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,712,117	2,635,558
受取手形及び売掛金	12,856,873	6 15,902,728
電子記録債権	766,080	6 994,349
商品及び製品	3 7,745,516	3 10,456,067
仕掛品	9,457	5,589
原材料及び貯蔵品	1,448	2,935
繰延税金資産	200,848	175,302
その他	1,006,643	1,247,640
貸倒引当金	8,619	18,876
流動資産合計	26,290,365	31,401,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5 2,236,087	5 2,331,020
減価償却累計額	941,738	1,085,213
建物及び構築物（純額）	1,294,348	1,245,806
機械装置及び運搬具	5 431,270	5 447,708
減価償却累計額	218,049	263,757
機械装置及び運搬具（純額）	213,220	183,951
土地	340,718	414,678
その他	5 375,132	5 398,911
減価償却累計額	238,545	236,679
その他（純額）	136,586	162,231
有形固定資産合計	1,984,874	2,006,668
無形固定資産		
のれん	662,669	594,896
その他	192,824	588,932
無形固定資産合計	855,493	1,183,828
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 2,573,358	1, 3 3,537,019
長期貸付金	510	-
繰延税金資産	76,912	124,736
その他	1 680,672	1 766,072
貸倒引当金	6,698	31,633
投資その他の資産合計	3,324,755	4,396,195
固定資産合計	6,165,123	7,586,693
資産合計	32,455,489	38,987,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3 7,006,325	3, 6 8,175,312
短期借入金	3 729,953	3 1,555,593
1年内返済予定の長期借入金	65,930	-
未払金	567,569	451,643
未払法人税等	966,599	883,753
賞与引当金	20,351	23,196
その他	992,199	1,786,207
流動負債合計	10,348,927	12,875,706
<b>固定負債</b>		
長期借入金	50,000	100,000
繰延税金負債	134,290	422,287
退職給付に係る負債	739,396	767,920
長期預り金	210,339	212,613
その他	17,882	9,333
固定負債合計	1,151,907	1,512,155
負債合計	11,500,835	14,387,861
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,006,587	1,006,587
資本剰余金	426,948	426,143
利益剰余金	18,698,503	21,270,764
自己株式	188,739	186,820
株主資本合計	19,943,300	22,516,675
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	518,634	1,174,829
為替換算調整勘定	112,215	115,440
その他の包括利益累計額合計	406,419	1,290,270
新株予約権	47,891	64,123
非支配株主持分	557,043	729,058
純資産合計	20,954,653	24,600,127
負債純資産合計	32,455,489	38,987,989

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
売上高		59,908,557		67,738,033
売上原価	1	49,891,274	1	55,473,711
売上総利益		10,017,282		12,264,321
販売費及び一般管理費				
運搬費		385,603		454,163
保管費		540,122		596,853
報酬及び給料手当		2,413,821		2,886,117
退職給付費用		120,671		96,301
福利厚生費		393,882		480,399
交際費		211,595		245,686
旅費及び交通費		379,413		490,799
借地借家料		178,270		234,931
減価償却費		100,086		107,909
のれん償却額		75,483		149,147
その他		1,165,758		1,583,532
販売費及び一般管理費合計		5,964,708	2	7,325,842
営業利益		4,052,573		4,938,479
営業外収益				
受取利息		6,414		7,151
受取配当金		80,123		86,317
為替差益		98,643		219,227
匿名組合投資利益		129		-
その他		92,694		78,044
営業外収益合計		278,005		390,740
営業外費用				
支払利息		15,039		15,780
売上割引		10,931		12,473
その他		30,545		30,465
営業外費用合計		56,516		58,719
経常利益		4,274,062		5,270,500
特別利益				
国庫補助金		12,000		2,000
特別利益合計		12,000		2,000
特別損失				
固定資産圧縮損		1,954		-
和解金		32,361		-
出資金評価損		-		24,722
特別損失合計		34,315		24,722
税金等調整前当期純利益		4,251,746		5,247,778
法人税、住民税及び事業税		1,417,682		1,689,674
法人税等調整額		14,437		70,427
法人税等合計		1,432,120		1,760,101
当期純利益		2,819,626		3,487,676
非支配株主に帰属する当期純利益		61,701		136,596
親会社株主に帰属する当期純利益		2,757,924		3,351,079

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	2,819,626	3,487,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175,348	657,104
為替換算調整勘定	384,517	290,291
その他の包括利益合計	559,866	947,395
包括利益	2,259,760	4,435,072
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,237,843	4,241,989
非支配株主に係る包括利益	21,916	193,082

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,587	428,398	16,627,189	192,195	17,869,980
当期変動額					
剰余金の配当			686,609		686,609
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,757,924		2,757,924
自己株式の処分		1,450		3,455	2,005
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,450	2,071,314	3,455	2,073,319
当期末残高	1,006,587	426,948	18,698,503	188,739	19,943,300

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	693,428	233,072	926,500	35,823	562,110	19,394,414
当期変動額						
剰余金の配当						686,609
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,757,924
自己株式の処分						2,005
連結範囲の変動						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	174,793	345,287	520,081	12,068	5,066	513,080
当期変動額合計	174,793	345,287	520,081	12,068	5,066	1,560,239
当期末残高	518,634	112,215	406,419	47,891	557,043	20,954,653

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,587	426,948	18,698,503	188,739	19,943,300
当期変動額					
剰余金の配当			772,645		772,645
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,351,079		3,351,079
自己株式の処分		805		1,919	1,114
連結範囲の変動			6,173		6,173
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	805	2,572,261	1,919	2,573,375
当期末残高	1,006,587	426,143	21,270,764	186,820	22,516,675

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	518,634	112,215	406,419	47,891	557,043	20,954,653
当期変動額						
剰余金の配当						772,645
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,351,079
自己株式の処分						1,114
連結範囲の変動						6,173
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	656,195	227,656	883,851	16,232	172,014	1,072,098
当期変動額合計	656,195	227,656	883,851	16,232	172,014	3,645,473
当期末残高	1,174,829	115,440	1,290,270	64,123	729,058	24,600,127

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	自	平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		4,251,746		5,247,778
減価償却費		185,241		201,400
のれん償却額		75,483		149,147
株式報酬費用		14,069		17,344
貸倒引当金の増減額(は減少)		14,233		35,028
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		52,412		20,177
その他の引当金の増減額(は減少)		4,014		13,994
受取利息及び受取配当金		86,538		93,469
支払利息		15,039		15,780
出資金評価損		-		24,722
為替差損益(は益)		88,595		55,877
国庫補助金		12,000		2,000
固定資産圧縮損		1,954		-
売上債権の増減額(は増加)		571,545		2,855,122
たな卸資産の増減額(は増加)		185,102		2,370,511
仕入債務の増減額(は減少)		15,792		958,581
前受金の増減額(は減少)		500,934		728,202
前渡金の増減額(は増加)		52,910		97,665
その他		55,812		50,868
小計		4,195,559		1,886,643
利息及び配当金の受取額		87,362		93,423
利息の支払額		15,378		16,546
法人税等の支払額		1,270,363		1,785,032
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,997,180		178,488
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		-		33,800
定期預金の払戻による収入		3,800		-
有形固定資産の取得による支出		146,505		132,199
無形固定資産の取得による支出		49,153		514,033
投資有価証券の取得による支出		19,297		21,915
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	822,557	2	281,220
関係会社株式の取得による支出		116,230		-
関係会社出資金の払込による支出		-		72,901
貸付けによる支出		115,000		450,000
貸付金の回収による収入		53,144		161,709
敷金及び保証金の差入による支出		8,590		13,486
敷金及び保証金の回収による収入		3,790		4,808
国庫補助金による収入		12,000		2,000
その他		2,829		8,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,201,769		1,359,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	486,560	865,732
長期借入れによる収入	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	67,160	133,770
配当金の支払額	686,609	772,645
非支配株主への配当金の支払額	26,983	21,068
その他	3,400	4,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,220,714	15,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	63,674	49,475
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	511,021	1,147,098
現金及び現金同等物の期首残高	3,201,096	3,712,117
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	35,006
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,732
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,712,117	1 2,601,758

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は10社であります。また、連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

Sanyo Trading (Viet Nam) Co., Ltd.は当社グループにおける重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。

また、日本フリーマン(株)は平成29年7月10日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(2) 連結の範囲に含まれない子会社は、三洋東知(上海)橡<sup>®</sup>有限公司、三洋古江サイエンス(株)、Sanyo Trading India Private Limited、三洋物産貿易(香港)有限公司、Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.、PT. Sanyo Trading Indonesia、Singapore Sanyo Trading Pte. Ltd.、Sanyo Trading (Thailand) Co., Ltd.の8社で、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社(三洋東知(上海)橡<sup>®</sup>有限公司、三洋古江サイエンス(株)、Sanyo Trading India Private Limited、三洋物産貿易(香港)有限公司、Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.、PT. Sanyo Trading Indonesia、Singapore Sanyo Trading Pte. Ltd.、Sanyo Trading (Thailand) Co., Ltd.)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち三洋物産貿易(上海)有限公司、(株)ソート、日本フリーマン(株)を除き決算日は連結決算日と一致しております。

三洋物産貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日、(株)ソートは3月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とする方法を採用しております。日本フリーマン(株)の決算日は2月28日であり、8月31日において本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用し、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度より、連結子会社の中の日本ルフト(株)は決算日を8月31日から9月30日に変更しております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、平成28年9月1日から平成29年9月30日までの13ヵ月間を連結しております。

### 4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりますが、在外子会社4社は個別法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の内容を勘案し、その回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて表示しております。

### (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」に表示しておりました584千円は、「その他」として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
投資有価証券(株式)	452,580千円	439,094千円
投資その他の資産のその他(出資金)	97,060千円	136,778千円

2 偶発債務

下記の銀行借入金等に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
従業員	2,015千円	従業員 1,106千円
三洋東知(上海)橡膠有限公司	86,464千円	三洋東知(上海)橡膠有限公司 96,656千円
Sanyo Trading India Private Limited	167千円	Sanyo Trading India Private Limited 188千円
Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V	163,392千円	Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V 216,087千円
Singapore Sanyo Trading Pte. Ltd.	-千円	Singapore Sanyo Trading Pte. Ltd. 5,806千円
合計	252,038千円	合計 319,843千円

3 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
商品及び製品	694,107千円	996,902千円
投資有価証券	144,990千円	208,239千円
合計	839,098千円	1,205,142千円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
買掛金	425,434千円	466,072千円
短期借入金	70,784千円	225,460千円
合計	496,218千円	691,532千円

4 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
輸出手形割引高	7,536千円	3,275千円

5 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
圧縮記帳額	42,005千円	42,005千円
(うち、建物及び構築物)	4,068千円	4,068千円
(うち、機械装置及び運搬具)	36,201千円	36,201千円
(うち、その他)	1,735千円	1,735千円

6 期末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	156,716千円
電子記録債権	- 千円	40,323千円
支払手形	- 千円	18,219千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上原価	5,183千円	8,465千円

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
一般管理費	- 千円	2,485千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
(千円)		
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	277,288	930,208
組替調整額	-	0
税効果調整前	277,288	930,207
税効果額	101,939	273,103
その他有価証券評価差額金	175,348	657,104
為替換算調整勘定		
当期発生額	384,517	290,291
組替調整額	-	-
税効果調整前	384,517	290,291
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	384,517	290,291
その他の包括利益合計	559,866	947,395

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,503,854	-	-	14,503,854

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	200,246	-	3,600	196,646

(変動事由の概要)

新株予約権の行使による減少 3,600株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権					47,891	
合計						47,891	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月6日取締役会	普通株式	357,590	25.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日
平成28年5月11日取締役会	普通株式	329,019	23.00	平成28年3月31日	平成28年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月8日取締役会	普通株式	利益剰余金	371,987	26.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,503,854	-	-	14,503,854

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	196,646	-	2,000	194,646

(変動事由の概要)

新株予約権の行使による減少 2,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権					64,123	
合計						64,123	

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	371,987	26.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	400,657	28.00	平成29年3月31日	平成29年6月13日

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	443,585	31.00	平成29年9月30日	平成29年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	3,712,117千円	2,635,558千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	- 千円	33,800千円
現金及び現金同等物	3,712,117千円	2,601,758千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

- (1) 株式の取得により新たに株式会社ソート(以下「ソート社」)を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	681,911千円
固定資産	51,108 "
のれん	715,046 "
流動負債	249,565 "
固定負債	328,500 "
ソート社株式の取得価額	870,001 "
ソート社の現金及び現金同等物	281,250 "
差引; 取得のための支出	588,750 "

- (2) 株式の取得により新たに日本ルフト株式会社(以下「日本ルフト社」)を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	576,065千円
固定資産	53,789 "
のれん	16,599 "
流動負債	312,944 "
固定負債	5,909 "
日本ルフト社株式の取得価額	327,600 "
日本ルフト社の現金及び現金同等物	93,793 "
差引; 取得のための支出	233,806 "

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

株式の取得により新たに日本フリーマン株式会社(以下「日本フリーマン社」)を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	394,753千円
固定資産	180,551 "
のれん	81,084 "
流動負債	225,253 "
固定負債	7,636 "
日本フリーマン社株式の取得価額	423,500 "
日本フリーマン社の現金及び現金同等物	142,279 "
差引;取得のための支出	281,220 "

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として器具備品等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
1年内	33,247千円	37,991千円
1年超	45,674千円	12,927千円
合計	78,922千円	50,918千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入による資金を調達しております。デリバティブ取引は、主に事業活動上生じる為替変動リスク等の市場リスクを回避する目的で行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク、並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの取引管理規程に従い、取引先からの回収期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

外貨建ての営業債権、外貨建ての営業債務については、債権、債務ともに先物為替予約及び通貨オプションを利用して為替リスクをヘッジしております。但し、売側買側ともに同じ外貨での取引についてはネットしたポジションについてのみ原則として先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、営業取引及び財務取引の状況を勘案して保有状況を随時見直しております。

短期借入金及び長期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約金額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る信用リスクまたは市場リスク量を示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成28年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,712,117	3,712,117	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,856,873	12,856,873	-
(3) 電子記録債権	766,080	766,080	-
貸倒引当金 1	8,619	8,619	-
	13,614,333	13,614,333	-
(4) 投資有価証券	1,884,893	1,884,893	-
資産計	19,211,344	19,211,344	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,006,325	7,006,325	-
(2) 短期借入金	729,953	729,953	-
(3) 長期借入金（1年以内返済予定 の長期借入金を含む）	115,930	115,761	168
負債計	7,852,209	7,852,040	168
デリバティブ取引 2	(26,966)	(26,966)	-

1. 受取手形及び売掛金、電子記録債権については対応する貸倒引当金を控除しております。
2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成29年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,635,558	2,635,558	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,902,728	15,902,728	-
(3) 電子記録債権	994,349	994,349	-
貸倒引当金 1	18,876	18,876	-
	16,878,202	16,878,202	-
(4) 投資有価証券	2,838,296	2,838,296	-
資産計	22,352,057	22,352,057	-
(1) 支払手形及び買掛金	8,175,312	8,175,312	-
(2) 短期借入金	1,555,593	1,555,593	-
(3) 長期借入金（1年以内返済予定 の長期借入金を含む）	100,000	99,449	550
負債計	9,830,905	9,830,355	550
デリバティブ取引 2	24,711	24,711	-

1. 受取手形及び売掛金、電子記録債権については対応する貸倒引当金を控除しております。
2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価については、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積もりキャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
非上場株式等	688,465	698,723

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
預金	3,705,972	-	-
受取手形及び売掛金	12,856,873	-	-
電子記録債権	766,080	-	-
合計	17,328,926	-	-

当連結会計年度(平成29年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
預金	2,627,982	-	-
受取手形及び売掛金	15,902,728	-	-
電子記録債権	994,349	-	-
合計	19,525,061	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)
短期借入金	729,953	-	-
長期借入金	65,930	-	50,000
合計	795,883	-	50,000

	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	-	-	-
長期借入金	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度（平成29年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)
短期借入金	1,555,593	-	-
長期借入金	-	50,000	50,000
合計	1,555,593	50,000	50,000

	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	-	-	-
長期借入金	-	-	-
合計	-	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年9月30日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,808,204	1,066,754	741,450
	小計	1,808,204	1,066,754	741,450
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	76,688	94,127	17,439
	小計	76,688	94,127	17,439
合計		1,884,893	1,160,882	724,010

当連結会計年度(平成29年9月30日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,806,505	1,149,903	1,656,602
	小計	2,806,505	1,149,903	1,656,602
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	31,790	32,526	735
	小計	31,790	32,526	735
合計		2,838,296	1,182,430	1,655,866

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、出資金の減損処理を行い、出資金評価損24,722千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には回復見込みにつき合理的な反証がない限り減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う事としております。

また、時価のない有価証券および出資金等については、当該有価証券等の発行会社における直近の財務諸表から算出した1株当たりの純資産を期末時価と見做し、この価格が取得原価に比べて50%以上下落し、かつ回収可能性が十分な証拠によって裏付けられない場合に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていない取引

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(1) 通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	155,741	-	4,410	4,410
ユーロ	4,495	-	203	203
買建				
米ドル	899,187	-	10,888	10,888
ユーロ	704,251	-	19,308	19,308
英ポンド	22,207	-	564	564
日本円	174,868	-	418	418
人民元	27,913	-	414	414
スイスフラン	2,486	-	14	14
合計	1,991,151	-	26,966	26,966

(注) 時価の算定方法

為替予約取引 先物為替相場によっております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(1) 通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引				
売建				
日本円	21,672	-	115	115
米ドル	70,121	-	1,292	1,292
ユーロ	49,333	-	946	946
買建				
シンガポールドル	4,963	-	44	44
米ドル	1,189,303	-	15,692	15,692
ユーロ	751,683	-	17,378	17,378
英ポンド	15,467	-	243	243
日本円	232,555	-	5,286	5,286
人民元	47,668	-	1,055	1,055
ノルウェークローネ	7,668	-	92	92
合計	2,390,439	-	24,711	24,711

(注) 時価の算定方法  
為替予約取引 先物為替相場によっております。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、当社は、退職一時金制度に加えて確定拠出年金制度も採用しております。なお、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
退職給付債務の期首残高	647,661	695,251
勤務費用	46,028	52,219
利息費用	4,261	2,002
数理計算上の差異の発生額	37,034	2,085
退職給付の支払額	39,735	39,236
退職給付債務の期末残高	695,251	712,322

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	33,876	44,145
退職給付費用	5,905	10,191
退職給付の支払額	-	5,164
制度への拠出額	876	1,921
その他	5,239	8,346
退職給付に係る負債の期末残高	44,145	55,598

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	34,441	46,261
年金資産	15,353	17,488
	19,087	28,773
非積立型制度の退職給付債務	720,309	739,147
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	739,396	767,920
退職給付に係る負債	739,396	767,920
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	739,396	767,920

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
勤務費用	46,028	52,219
利息費用	4,261	2,002
数理計算上の差異の費用処理額	37,034	2,085
簡便法で計算した退職給付費用	5,905	10,191
確定給付制度に係る退職給付費用	93,231	66,499

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
割引率	0.3%	0.3%
予想昇給率	3.4%	3.5%

3 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度35,318千円、当連結会計年度38,876千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
販売費及び一般管理費の 報酬及び給料手当	14,069千円	17,344千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
会社名	提出会社		
決議年月日	平成26年2月12日	平成27年2月10日	平成28年2月5日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名及び 当社執行役員6名	同左	当社取締役4名及び 当社執行役員5名
株式の種類及び付与数	普通株式 32,300株	普通株式 17,900株	普通株式 19,300株
付与日	平成26年2月27日	平成27年2月25日	平成28年2月22日
権利確定条件	該当事項はありません。	同左	同左
対象勤務期間	該当事項はありません。	同左	同左
権利行使期間	平成26年2月28日から 平成56年2月27日まで	平成27年2月26日から 平成57年2月25日まで	平成28年2月23日から 平成58年2月22日まで

	第4回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成29年2月7日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名及び 当社執行役員6名
株式の種類及び付与数	普通株式 14,600株
付与日	平成29年2月22日
権利確定条件	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成29年2月23日から 平成59年2月22日まで

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
会社名	提出会社		
決議年月日	平成26年2月12日	平成27年2月10日	平成28年2月5日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	28,700	17,900	19,300
権利確定			
権利行使	2,000		
失効			
未行使残	26,700	17,900	19,300

	第4回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成29年2月7日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	14,600
失効	
権利確定	14,600
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	14,600
権利行使	
失効	
未行使残	14,600

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
会社名	提出会社		
決議年月日	平成26年2月12日	平成27年2月10日	平成28年2月5日
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	1,669		
付与日における公正な評価単価(円)	556	998	729

	第4回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成29年2月7日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	1,188

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法      ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

		第4回新株予約権
株価変動性	(注) 1	28.15%
予想残存期間	(注) 2	15年
予想配当	(注) 3	49円/株
無リスク利率	(注) 4	0.36%

(注) 1. 上場より半年経過後(2013年4月23日)以降の株価を用いて日次ヒストリカル・ボラティリティを算出し年換算しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成28年9月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	4,797千円	9,324千円
未払賞与等	35,862千円	43,147千円
未払役員退職慰労金	42,607千円	3,881千円
退職給付に係る負債	221,589千円	235,822千円
未払事業税	61,042千円	42,864千円
たな卸資産評価損	1,006千円	1,039千円
投資有価証券評価損	49,510千円	49,952千円
出資金評価損	33,761千円	41,331千円
たな卸資産未実現利益	32,955千円	37,887千円
減損損失	54,716千円	54,716千円
繰越欠損金	67,177千円	196,589千円
その他	50,855千円	63,237千円
繰延税金資産小計	655,884千円	779,796千円
評価性引当額	160,574千円	230,468千円
繰延税金資産合計	495,309千円	549,327千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	5,822千円	5,822千円
特別償却準備金	3,008千円	2,404千円
その他有価証券評価差額金	208,586千円	479,612千円
在外子会社の留保利益	134,290千円	183,736千円
その他	131千円	-千円
繰延税金負債合計	351,839千円	671,576千円
繰延税金資産(負債)の純額	143,470千円	122,248千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	200,848千円	175,302千円
固定資産 - 繰延税金資産	76,912千円	124,736千円
固定負債 - 繰延税金負債	134,290千円	422,287千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
法定実効税率	- %	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	0.1%
海外連結子会社の税率差異	- %	0.7%
住民税均等割等	- %	0.1%
評価性引当額	- %	0.4%
在外子会社の留保利益	- %	0.9%
その他	- %	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	33.5%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。

平成28年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は166,140千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

平成29年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は163,385千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	551,056	527,554
	期中増減額	23,502	21,681
	期末残高	527,554	505,873
期末時価		2,265,000	2,515,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち主な減少額は減価償却費であります。

3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づきます。

ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に商品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、日本国内においては当社及び国内子会社、海外においてはアジア、米国等の各地域を海外現地法人が主に担当しております。

従って、当社は事業部を基礎とした商品別のセグメントから構成されておりますが、海外現地法人及び国内子会社におきましては、それぞれ独立した経営単位である子会社別に取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、「化成品」、「機械資材」、「海外現地法人」及び「国内子会社」の4つを報告セグメントとしております。

「化成品」は合成ゴム及び各種化学品等を販売しております。「機械資材」は自動車内装部品、飼料用造粒機及び関連機器、科学機器類等を販売しております。「海外現地法人」は合成ゴム、各種化学品、自動車内装部品等を販売しております。「国内子会社」は各種化学品、掘削機器・機材等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益（連結決算により生じるのれんの償却前）を基礎としております。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	化成品	機械資材	海外 現地法人	国内子会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	24,483,379	19,104,231	10,751,446	5,294,109	59,633,166	232,462	59,865,629	42,927	59,908,557
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,373,697	259,007	1,139,277	28,972	3,800,954	33,284	3,834,238	3,834,238	-
計	26,857,076	19,363,238	11,890,724	5,323,081	63,434,121	265,746	63,699,868	3,791,311	59,908,557
セグメント利益	1,263,670	2,211,353	366,921	585,363	4,427,309	114,044	4,541,354	488,780	4,052,573
その他の項目									
減価償却費	13,216	33,176	26,859	27,754	101,006	82,220	183,226	2,015	185,241
のれんの 償却額	-	-	2,528	-	2,528	-	2,528	72,955	75,483

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額42,927千円は、管理会計との為替調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額 488,780千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費 445,931千円、管理会計との為替調整額69,182千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメントごとの資産及び負債につきましては、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化成品	機械資材	海外 現地法人	国内子会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	26,703,219	21,613,730	15,093,566	4,093,367	67,503,883	222,376	67,726,260	11,773	67,738,033
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,699,755	239,283	1,290,012	16,072	4,245,124	36,696	4,281,821	4,281,821	-
計	29,402,974	21,853,014	16,383,578	4,109,440	71,749,007	259,073	72,008,081	4,270,047	67,738,033
セグメント利益	1,642,230	2,524,224	727,330	540,163	5,433,950	128,610	5,562,561	624,081	4,938,479
その他の項目									
減価償却費	11,142	44,465	34,907	32,162	122,677	76,973	199,651	1,749	201,400
のれんの 償却額	-	-	2,818	-	2,818	-	2,818	146,329	149,147

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額11,773千円は、管理会計との為替調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額 624,081千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費 532,925千円、管理会計との為替調整額 76,673千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメントごとの資産及び負債につきましては、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ゴム 関連商品	化学品 関連商品	機械・環境 関連商品	産業資材 関連商品	その他	合計
外部顧客への売上高	15,342,683	16,973,813	6,094,262	19,584,671	1,913,126	59,908,557

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アメリカ	中国	その他	合計
41,310,879	6,208,763	5,615,424	6,773,489	59,908,557

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ゴム 関連商品	化学品 関連商品	機械・環境 関連商品	産業資材 関連商品	その他	合計
外部顧客への売上高	17,839,044	19,494,888	5,318,302	22,586,694	2,499,103	67,738,033

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アメリカ	中国	その他	合計
44,107,772	7,552,116	7,014,373	9,063,771	67,738,033

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	全社 ・ 消去	合計
	化成品	機械 資材	海外 現地法人	国内 子会社	計			
（のれん）								
当期償却額	71,504		3,978		75,483			75,483
当期末残高	643,541	16,599	2,528		662,669			662,669

（注）第2四半期連結会計期間において、㈱ソートの株式を取得し連結子会社としたことにより、「化成品」セグメントにおいて、のれん715,046千円を計上しております。

また、第4四半期連結会計期間において、日本ルフト㈱の株式を取得し、連結子会社としたことにより、「機械資材」セグメントにおいて、のれん16,599千円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	全社 ・ 消去	合計
	化成品	機械 資材	海外 現地法人	国内 子会社	計			
（のれん）								
当期償却額	143,009	3,319	2,818		149,147			149,147
当期末残高	500,532	94,364			594,896			594,896

（注）第4四半期連結会計期間において、日本フリーマン㈱の株式を取得し、連結子会社としたことにより、「機械資材」セグメントにおいて、のれん81,084千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 日本フリーマン株式会社

事業の内容 精密鑄造用副資材・型材等の輸入販売

企業結合を行った主な理由

精密鑄造市場へ新規参入するとともに、当社アジア拠点を積極的に活用することで、同社取扱い商材のアジア市場へのさらなる拡販が見込め、当社グループの事業価値向上に寄与するものと判断したためであります。

企業結合日

平成29年7月10日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率：100%

取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、議決権比率100%を獲得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年9月30日をみなし取得日としているため、当連結会計年度における連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金	423,500千円
取得原価		423,500千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 40,404千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

81,084千円

発生した原因

取得価額が企業結合時における被取得企業の純資産を上回ったためであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

( 6 ) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	394,753	千円
固定資産	180,551	"
資産合計	575,305	"
流動負債	225,253	"
固定負債	7,636	"
負債合計	232,890	"

( 7 ) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算及びその算定方法

( 影響の概算額 )

売上高	600,143千円
営業利益	11,967千円

( 概算額の算定方法及び重要な前提条件 )

企業結合が連結会計年度開始日に完了したと仮定して算出した売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	1,422.34円	1,663.75円
1株当たり当期純利益金額	192.79円	234.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	191.98円	233.01円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	20,954,653	24,600,127
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	604,934	793,181
(うち新株予約権)(千円)	(47,891)	(64,123)
(うち非支配株主持分)(千円)	(557,043)	(729,058)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,349,719	23,806,945
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,307	14,309

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,757,924	3,351,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,757,924	3,351,079
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,305	14,308
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	60	73
(うち新株予約権)(千株)	(60)	(73)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	729,953	1,555,593	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	65,930	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,073	4,073	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	50,000	100,000	0.7	平成31年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,404	7,330	-	平成30年～平成33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	861,360	1,666,997	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	50,000	50,000	-	-
リース債務	3,505	3,105	719	-

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	16,784,338	33,804,517	50,515,076	67,738,033
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,474,697	2,977,329	4,304,866	5,247,778
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	900,110	1,895,415	2,746,444	3,351,079
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	62.91	132.47	191.95	234.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	62.91	69.56	59.47	42.25

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,700,167	1,197,332
受取手形	1,308,122	6 2,078,947
電子記録債権	766,080	6 994,349
売掛金	2 9,112,047	2 10,355,295
商品	4,740,829	6,317,616
未着商品	824,161	1,133,943
前渡金	197,130	360,101
前払費用	62,686	69,942
繰延税金資産	89,902	73,608
関係会社短期貸付金	192,872	388,665
未収入金	2 66,700	2 44,216
その他	2 142,609	2 198,696
貸倒引当金	7,573	17,439
流動資産合計	20,195,735	23,195,277
固定資産		
有形固定資産		
建物	5 1,275,947	5 1,207,464
構築物	12,697	10,808
機械及び装置	5 15,585	5 15,589
工具、器具及び備品	5 45,156	5 43,189
土地	340,498	340,498
リース資産	14,426	10,624
有形固定資産合計	1,704,311	1,628,174
無形固定資産		
借地権	1,820	2,225
ソフトウェア	23,157	16,310
ソフトウェア仮勘定	151,700	554,151
電話加入権	7,305	7,305
水道施設利用権	590	539
無形固定資産合計	184,574	580,531

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,052,713	1 2,997,060
関係会社株式	2,914,440	3,376,904
出資金	26,402	100
関係会社出資金	215,363	288,265
破産更生債権等	6,698	28,434
長期前払費用	1,953	7,118
繰延税金資産	14,427	-
敷金及び保証金	148,733	150,502
その他	143,941	166,129
貸倒引当金	6,698	27,486
投資その他の資産合計	5,517,976	6,987,028
固定資産合計	7,406,861	9,195,734
資産合計	27,602,597	32,391,011

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	95,032	6 91,621
買掛金	1, 2 5,170,592	1, 2 5,506,708
短期借入金	227,825	667,403
1年内返済予定の長期借入金	50,000	-
リース債務	4,073	4,073
未払金	2 351,696	2 322,807
未払費用	103,611	113,382
未払法人税等	857,312	714,276
前受金	2 583,057	2 1,237,982
預り金	2 1,367,828	2 1,815,786
その他	21,496	157
流動負債合計	8,832,527	10,474,200
<b>固定負債</b>		
長期借入金	50,000	100,000
リース債務	11,404	7,330
繰延税金負債	-	238,550
退職給付引当金	695,251	712,322
長期預り金	210,339	212,613
固定負債合計	966,994	1,270,817
負債合計	9,799,522	11,745,018
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,006,587	1,006,587
資本剰余金		
資本準備金	367,844	367,844
その他資本剰余金	59,103	58,298
資本剰余金合計	426,948	426,143
利益剰余金		
利益準備金	159,685	159,685
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	12,238	12,238
特別償却準備金	6,786	5,432
別途積立金	10,000,000	10,000,000
繰越利益剰余金	5,808,571	7,982,841
利益剰余金合計	15,987,281	18,160,197
自己株式	188,739	186,820
株主資本合計	17,232,077	19,406,107
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	523,105	1,175,762
評価・換算差額等合計	523,105	1,175,762
新株予約権	47,891	64,123
純資産合計	17,803,075	20,645,993
負債純資産合計	27,602,597	32,391,011

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年10月1日 平成28年9月30日)	(自 至	平成28年10月1日 平成29年9月30日)
売上高	1	45,434,549	1	48,885,588
売上原価	1	37,812,504	1	40,355,884
売上総利益		7,622,045		8,529,704
販売費及び一般管理費	1, 2	4,458,296	1, 2	5,002,797
営業利益		3,163,749		3,526,906
営業外収益				
受取利息	1	2,033	1	3,564
受取配当金	1	299,781	1	306,216
為替差益		-		350,854
その他	1	49,074	1	55,227
営業外収益合計		350,889		715,862
営業外費用				
支払利息	1	11,116	1	9,471
売上割引		7,587		8,023
為替差損		4,902		-
その他		25,634		16,354
営業外費用合計		49,241		33,849
経常利益		3,465,397		4,208,920
特別利益				
国庫補助金		12,000		2,000
特別利益合計		12,000		2,000
特別損失				
固定資産圧縮損		1,954		-
和解金		32,361		-
出資金評価損		-		24,722
特別損失合計		34,315		24,722
税引前当期純利益		3,443,081		4,186,198
法人税、住民税及び事業税		1,079,230		1,242,116
法人税等調整額		23,461		1,478
法人税等合計		1,055,768		1,240,637
当期純利益		2,387,312		2,945,560

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金
当期首残高	1,006,587	367,844	60,554	428,398	159,685	12,238	7,565	10,000,000
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の処分			1,450	1,450				
特別償却準備金の取崩							778	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	1,450	1,450	-	-	778	-
当期末残高	1,006,587	367,844	59,103	426,948	159,685	12,238	6,786	10,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	4,107,090	14,286,579	192,195	15,529,370	696,057	696,057	35,823	16,261,251
当期変動額								
剰余金の配当	686,609	686,609		686,609				686,609
当期純利益	2,387,312	2,387,312		2,387,312				2,387,312
自己株式の処分			3,455	2,005				2,005
特別償却準備金の取崩	778	-		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					172,951	172,951	12,068	160,883
当期変動額合計	1,701,480	1,700,702	3,455	1,702,707	172,951	172,951	12,068	1,541,823
当期末残高	5,808,571	15,987,281	188,739	17,232,077	523,105	523,105	47,891	17,803,075

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金
当期首残高	1,006,587	367,844	59,103	426,948	159,685	12,238	6,786	10,000,000
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の処分			805	805				
特別償却準備金の取崩							1,354	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	805	805	-	-	1,354	-
当期末残高	1,006,587	367,844	58,298	426,143	159,685	12,238	5,432	10,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	5,808,571	15,987,281	188,739	17,232,077	523,105	523,105	47,891	17,803,075
当期変動額								
剰余金の配当	772,645	772,645		772,645				772,645
当期純利益	2,945,560	2,945,560		2,945,560				2,945,560
自己株式の処分			1,919	1,114				1,114
特別償却準備金の取崩	1,354	-		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					652,656	652,656	16,232	668,888
当期変動額合計	2,174,269	2,172,915	1,919	2,174,029	652,656	652,656	16,232	2,842,918
当期末残高	7,982,841	18,160,197	186,820	19,406,107	1,175,762	1,175,762	64,123	20,645,993

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2)その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

### 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

### 4 固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～39年

器具及び備品 2～20年

#### (2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6 引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の内容を勘案し、その回収不能見込額を計上しております。

#### (2)退職給付引当金

従業員に対する退職給付の支払に備えて、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、発生時に一括費用処理しております。

### 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、当事業年度より損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映するため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

なお、前事業年度及び当事業年度における販売費及び一般管理費の主要な費目並びに金額は、「注記事項(損益計算書関係)」に記載の通りです。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
投資有価証券	144,990千円	208,239千円
担保権によって担保されている債務		
	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
買掛金	425,434千円	466,072千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
短期金銭債権	661,433千円	704,702千円
短期金銭債務	1,421,527千円	1,792,278千円

3 偶発債務

下記の銀行借入金等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
(関係会社)	(関係会社)	
Sanyo Corporation of America	110,487千円	Sanyo Corporation of America 133,047千円
三洋東知(上海)橡膠有限公司	86,464千円	三洋東知(上海)橡膠有限公司 96,656千円
三洋物産貿易(上海)有限公司	97,420千円	三洋物産貿易(上海)有限公司 66,190千円
Sanyo Trading India Private Limited	167千円	Sanyo Trading India Private Limited 188千円
San-Thap Internatinal Co.,Ltd.	1,802千円	San-Thap Internatinal Co.,Ltd. 6,834千円
Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.	163,392千円	Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V. 216,087千円
Singapore Sanyo Trading Pte. Ltd.	- 千円	Singapore Sanyo Trading Pte. Ltd. 5,806千円
小計	459,734千円	小計 524,810千円
(その他)	(その他)	
従業員	2,015千円	従業員 1,106千円
小計	2,015千円	小計 1,106千円
合計	461,749千円	合計 525,916千円

4 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
輸出手形割引高	7,536千円	3,275千円

5 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
圧縮記帳額	42,005千円	42,005千円
(うち、建物)	4,068千円	4,068千円
(うち、機械及び装置)	36,201千円	36,201千円
(うち、工具、器具及び備品)	1,735千円	1,735千円

6 期末日満期手形等

事業年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形等が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	141,326千円
電子記録債権	- 千円	40,323千円
支払手形	- 千円	18,219千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	2,758,907千円	2,937,869千円
仕入高	1,687,398千円	1,711,073千円
その他営業取引高	60,973千円	86,721千円
営業外取引高	262,713千円	275,960千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21%、当事業年度22%、一般管理費に属するおおよその割合は前事業年度79%、当事業年度78%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
保管費	502,696千円	532,966千円
従業員給料及び手当	1,263,032千円	1,332,499千円
賞与	465,124千円	595,626千円
退職給付費用	115,489千円	87,209千円
減価償却費	88,799千円	81,008千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
子会社株式	2,914,440	3,376,904
関連会社株式	-	-
計	2,914,440	3,376,904

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	4,375千円	13,776千円
未払賞与等	31,894千円	34,792千円
退職給付引当金	213,002千円	218,244千円
未払事業税	54,255千円	32,508千円
たな卸資産評価損	1,006千円	1,039千円
投資有価証券評価損	47,781千円	48,222千円
出資金評価損	33,761千円	41,331千円
減損損失	54,716千円	54,716千円
その他	37,911千円	44,133千円
繰延税金資産小計	478,704千円	488,765千円
評価性引当額	157,136千円	166,323千円
繰延税金資産合計	321,568千円	322,442千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	5,822千円	5,822千円
特別償却準備金	3,008千円	2,404千円
その他有価証券評価差額金	208,407千円	479,157千円
繰延税金負債合計	217,238千円	487,384千円
繰延税金資産(負債)の純額	104,329千円	164,942千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	89,902千円	73,608千円
固定資産 - 繰延税金資産	14,427千円	- 千円
固定負債 - 繰延税金負債	- 千円	238,550千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
法定実効税率	33.1%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	- %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%	- %
住民税均等割等	0.1%	- %
評価性引当額	0.1%	- %
税額控除等	0.8%	- %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%	- %
その他	0.9%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7%	- %

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,187,682	4,960	-	2,192,642	985,178	73,443	1,207,464
構築物	35,143	-	-	35,143	24,335	1,889	10,808
機械及び装置	37,106	2,604	1,100	38,610	23,020	2,534	15,589
工具、器具及び備品	172,493	27,068	36,569	162,991	119,802	22,292	43,189
土地	340,498	-	-	340,498	-	-	340,498
リース資産	21,353	-	-	21,353	10,728	3,801	10,624
有形固定資産計	2,794,276	34,632	37,669	2,791,239	1,163,065	103,961	1,628,174
無形固定資産							
借地権	1,820	405	-	2,225	-	-	2,225
ソフトウェア	62,687	5,476	5,580	62,584	46,273	12,323	16,310
ソフトウェア仮勘定	151,700	402,450	-	554,151	-	-	554,151
電話加入権	7,305	-	-	7,305	-	-	7,305
水道施設利用権	771	-	-	771	232	51	539
無形固定資産計	224,285	408,331	5,580	627,037	46,506	12,375	580,531

- (注) 1. 無形固定資産の期首残高には前期末償却済みの残高を含めておりません。  
2. 「ソフトウェア仮勘定」の当期増加額は、本社の次期基幹システム開発402,450千円によるものであります。  
3. 「当期首残高」及び「当期末残高」については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,271	44,925	-	14,271	44,925

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行㈱本店
株主名簿管理人	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行㈱
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告が困難な場合には、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL ( <a href="http://www.sanyo-trading.co.jp/">http://www.sanyo-trading.co.jp/</a> )
株主に対する特典	ありません

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第70期（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）  
平成28年12月20日 関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年12月20日 関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第71期 第1四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）  
平成29年2月8日 関東財務局長に提出。

第71期 第2四半期（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）  
平成29年5月11日 関東財務局長に提出。

第71期 第3四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）  
平成29年8月7日 関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書  
平成28年12月21日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年12月20日

三洋貿易株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 恭治  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三宅 孝典  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋貿易株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋貿易株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三洋貿易株式会社の平成29年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要

な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、三洋貿易株式会社が平成29年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年12月20日

三洋貿易株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 恭治  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三宅 孝典  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋貿易株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋貿易株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。